

Supported by
**日本
財団**
**THE NIPPON
FOUNDATION**

国家予算を、あなたがつくる。

未来国会 2017

若者のための国家デザインコンテスト

国家デザインテキストブック



MISSION STATEMENT



NPO法人ドットジェイピー ミッションステートメント

19世紀の半ば、山口県萩市の小さな私塾に集った
20代、約20名の志士たちは、約2年間にわたり、
八畳二間という狭くも濃密な空間の中で
ともに語り、ともに行動することで、時代の閉塞を打ち破り、
やがて新しい日本のかたちを作り出しました。

吉田松陰の「松下村塾」から約150年。

今こそ、分野を越え、地域を越え、世代を越えて、
新しい価値を創出できる力が求められています。

自分の人生は自分で決めるもの。

自分の未来は自分で拓くもの。

自らが人生の主演となって、自らを変え、世の中を変えていく。

ドットジェイピーではこのような人材を JAPAN PRODUCER と呼びます。

ドットジェイピーではひとりでも多くの若者に

JAPAN PRODUCER として歩むきっかけを提供するとともに、

志を同じくするもの同士を結びつけます。

NPO法人ドットジェイピー 「未来国会 2017」 代表

東北学院大学 法学部 **松本 樹**



みなさんこんにちは。
未来国会2017代表の松本です。

いきなりですが、この未来国会2017は
みなさんの本音と本音がぶつかり合う政策立案コンテストです。

『極論を語れ』

私は正直、極論でものごとを考えるのは、好きではありません。
偏ってしまったらもう片方は？どうなるの？と考えてしまいます。
ですが、極論は極端だけどわくわくします。
考えた人の本音が出ているからです。

誰もが考えるような綺麗な政策はいりません。
誰も考えないような、あなただからこそ思いつくような政策を考えたくはないですか？
この政策立案コンテストは、そんなわくわくするような政策を
参加者に本音で考えていただきます。

誰を幸せにして誰の幸せを諦めるのか？

日本の将来が暗いと世間では言われていますが、
日本の未来を担う私たち若者からの発信を通して、日本の未来を変えていきましょう。
あなたならどんな日本の未来を、本音で描きますか？

「最も夢あふれる日本の未来を決めるコンテスト」

—————あなたの声が、30年後の日本を創る

これから皆さんが取り組む未来国会は「未来の日本を創る」若者世代が、日本社会に対して“未来の在り方を提案する”ことを目的とし、「最も夢あふれる日本」を決めます。

これから皆さんには、30年後の日本の未来性（わくわくする日本の姿）と、10年後の重点政策・予算案（有権者の若者を納得させる現実性）を考えて頂きます。

そして、未来国会に取り組むにあたって、まず何よりも必要なことは、皆さんが「30年後の日本をどのような夢あふれる日本にするのか」を明確に意識することです。

では、30年後に「夢あふれる日本」というのは、どのようなものでしょうか？

一番簡単に想像できるのは、“自分がわくわくする日本”です。

自分がわくわくする瞬間を思い出してみてください。

例えば、ディズニーランドに初めて行ったとき、

「夢」みたいって思ったり、無性にわくわくしたりするでしょう。

皆さんが無理だと思うことでも、30年後は実現できるかもしれない、

その、「未来性=わくわく」という考え方を大切にしてください。

一方で、理想だけを語っては、実現はできません。

本当に実現するためにも、現状を踏まえることが大切になってきます。

現状の日本には良いところ、悪いところ、多々存在します。

それら課題と本気で向き合わなくてはなりません。

そこで、30年後の未来を描き導き出したビジョンをもとに

現状の日本の課題を今後はどんな方法で解決し、その方法にいくら予算を使い、どんな未来を創るのか。

皆さんの経験や知識の中から、いかに斬新で創造的でかつ効果的な解決策を導きだせるか。

そして、誰よりも「夢あふれる日本」を考えられるか。

これが未来国会2017です。皆さんの夢あふれる発想を期待しています。

さあ、あなたの声を日本中に届けよう—————

▶ プロローグ 「30年後の未来を考える」

▶ ビジョン編
「30年後の理想の日本を考える」

▶ 政策編
「ビジョンを実現する政策を設計する」

▶ 予算編
「限られた予算の中で、優先順をつける」

▶ プレゼン編

「未来国会」とは

もし自分が総理大臣だったら、日本をどんな国にしたいですか？

「未来国会」は、若者による国家デザインコンテストです。

「もし自分が総理大臣だったら」というテーマのもと、次代を担う皆さんが30年後の国家ビジョンを掲げ、それを政策・予算案にまで落とし込むことで、

「若者らしい斬新且つ、現実性を備えた夢」を競い合う提案型プログラムです。

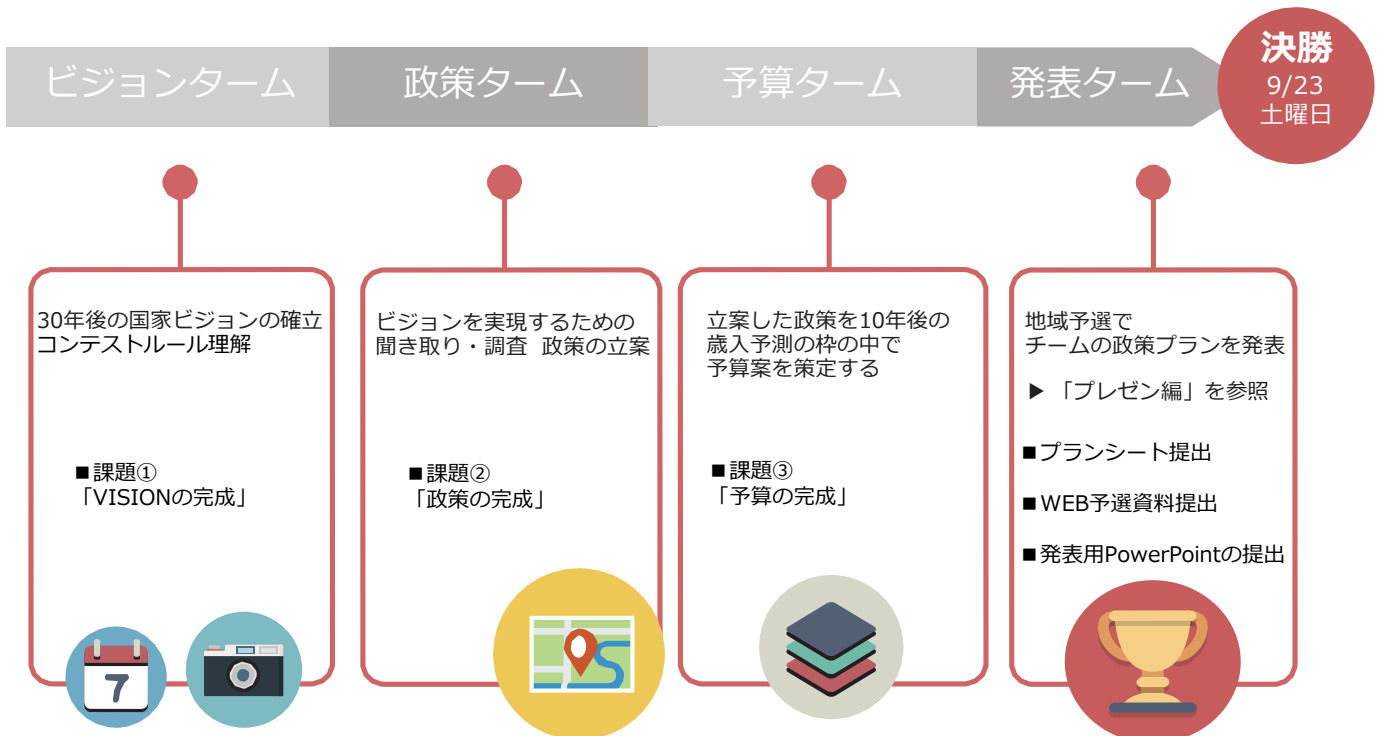
「未来国会」の全体像

全4回のセッションとイベントを通して、自分が総理大臣になったつもりでプランを練り上げます。

※プランは、以下の3項目を含むことを必須とします。

1. 30年後の国家ビジョン
2. 重点政策
3. 予算案

最終セッションでは、観覧者（有権者）の前でプレゼンテーションを行い、最優秀チームを決定します。



RULE

1.内容に関するルール

■全体に関すること

もし自分が日本の総理大臣なら、30年後のビジョン・政策・予算案をどう組み立てますか？

皆さんが私生活の中で感じる幸せとは何かを考え、“こうしたらより幸せになれる、より良くなる”という想いを活かし、既存概念に捕らわれず、独自のプランを完成させてください。

※必要に応じて、10年後～20年後のビジョン実現のために必要となる法律や条例の変更などを示しても構いません。
現行の法律や条例、価値観を前提とせずに考えてください。

※なお、試算やデータ等を引用する場合は、その引用元を必ず明記してください。

■メンター制度に関すること

【使用方法】

1.メンターに質問したい内容を【mirai@dot-jp.or.jp】宛に送る



2.質問内容に応じて、運営スタッフがメンターを選定・メンターのアドレスを共有



3.メンターのアドレスに質問したい内容を送る

※CCに【mirai@dot-jp.or.jp】を入れるようにしてください。

【注意点】

※**地域予選前までにメンターへの相談を1回もしていないチームは、地域予選で減点を行います。**

※メンターとの連絡手段や連絡先が不明確な場合、トラブルが発生した場合は、最寄り支部の担当スタッフまで速やかに連絡する。

■プレゼンテーションに関すること

1.プレゼン時間：10分

2.質問時間：地域予選5分・決勝イベント3分

3.スライドサイズの比は16：9に統一する。

4.重点政策に密接に関係する予算について言及する。

↳必要に予算はどれくらいか、その予算はどこから捻出するのか

2.提出物、期限に関するルール

ビジョンや政策、予算を作成するにあたり、最低限おさえてほしいことを課題として課しております。

課題においては、それぞれ「プラン整理シート」を使用し提出していただきます。

それぞれ、課題の提出期限がございますので、遅延することがないようにご注意ください。

また、大会にて使用するプランシート・PowerPointの提出もでございます。

こちら提出期限がございますので、遅延しないようよろしくお願い致します。

※**提出期限に遅れた場合、地域予選・WEB予選・決勝にて減点または失格となる場合があります。**

※課題の詳細、提出先は別途お知らせ致します。

RULE

■第1回課題提出

- 課題内容
「VISIONの完成」

- 提出期限

【イベント①の前日まで】にプラン整理シートに記入し提出
※詳しい期日は担当スタッフに確認してください。

■第2回課題提出

- 課題内容
「政策の完成」

- 提出期限

【ハーフタイムの前日まで】にプラン整理シートに記入し提出
※詳しい期日は担当スタッフに確認してください。

■第3回課題提出

- 課題内容
「予算の完成」

- 提出期限

【イベント②の前日まで】にプラン整理シートに記入し提出
※詳しい期日は担当スタッフに確認してください。

■プラン概要シート・プラン詳細シート（地域予選で使用）

- 提出期限
【地域予選の3日前まで】に提出
※詳しい期日は担当スタッフに確認してください。

■発表用PowerPointの提出（16:9で統一）

- 提出期限
【地域予選の1日前まで】に提出
※詳しい期日は担当スタッフに確認してください。

■WEB予選資料の提出（プラン概要、プラン詳細、発表動画）

- 提出期限 9月7日 23:59
- 提出方法 宛先【mirai@dot-jp.or.jp】でメールにて

◆このテキストブックについて

このテキストブックは、未来国会のイベントがあるときには必ず持ち歩くようにしてください。
各イベントでは、このテキストブックを使用して行うコンテンツがある場合があります。
また、テキストブック内には皆さん自身で進める内容も含まれています。
担当スタッフやインターン先の議員の方々のアドバイスを受けながら書き込んでいってください。

※このテキストブックは、特定非営利活動法人ドットジェイピーの著作物です。
無断で転載したり他人に頒布・販売することは固く禁じておりますので、絶対におやめください。

RULE

評価基準

「最も夢あふれる日本の未来を決めるコンテスト」という未来国会2017のコンセプトもとづき、以下3点がプランの評価基準となります。

- ①「魅力性」 30年後の日本として住みたいと思えるかどうか
- ②「未来性」 30年後らしく夢があるか、斬新かどうか
- ③「現実性」 実現しそうなプランであるかどうか

KEYWORD

総理大臣とは

内閣の首長である国務大臣のことです。国会議員の中から国会の議決によって指名され、天皇により任命されます。三権分立（司法権・立法権・行政権）における行政のトップとなります。衆議院の解散や、国務大臣の任命・罷免を行うことが出来ます。

当コンテストでは、皆さんには総理大臣になっていただきます。総理大臣は、日本のビジョンと重点政策を決める存在であり、「こんな日本にしたい！」というビジョンを掲げ、そのために必要な重点政策や予算を考え、実現することが出来るのです。

ビジョンとは

このコンテストでは「日本の理想の状態」を指します。そこには「30年後の国民の理想の生き方」「幸せの在り方」を含めてください。

重点政策とは

ここでは政策を「理想を実現するための、現状ある課題を解決する手段」と定めます。さらに10年後の重点政策を「30年後の理想を実現するために、優先的に取り組むべき課題を解決する手段」とします。他の政策よりも優先順位が高い分、財源などの資源を他の政策よりも優先的に投資することになります。

皆さんは、

「〇〇を幸せにするための、△△という課題を解決する政策」のように、

- ・誰を対象にした政策なのか
- ・何を解決するのか

を明らかにして、重点政策を考えてください。

また、プランに盛り込む重点政策の数は問いません。必要なだけ考えてください。

事業とは

ここでは事業を「政策を実施するための、より具体的な手段」と指します。例えば、「〇〇という政策を実現するために、△△という施設をつくろう。」のようなものです。重点政策を実施するために必要なだけ事業を考え、その事業にかかる経費をもとに予算を考えてください。

プレゼンテーションではどこを重視するべきか

実際、日本においても、総理大臣はビジョンを示し、どのような政策を重視するか方向性を明らかにすることが仕事です。具体的な事業や、それに伴う予算の策定は各省庁の仕事になることが多いです。

したがって、10年後の総理大臣になる皆さんは、具体的な事業内容の細に入るのではなく、

- ・誰が笑顔になる日本にしたいのか、そしてそれはなぜか
- ・そのために何を解決するのか

に重点を置いたプレゼンを期待します。

プロローグ

「30年後の未来を考える」



国家予算を、あなたがつくる。

未来国会2017

若者のための国家デザインコンテスト



Ask not what your country can do for you;
ask what you can do for your country.

国があなたのために何をしてくれるのかを問うのではなく、
あなたが国のために何ができるのかを問うて欲しい。

これは、アメリカの第35代大統領のジョン・F・ケネディが大統領就任式で残した言葉です。

いまの日本社会を見るとき、

ケネディの言葉はどんなメッセージを私たちに投げかけているでしょうか。

今、社会にはたくさんの不安が渦巻いています。

就きたい職に就けるかわからないという不安、安心して子どもを育てられるかという不安、職を失わずに働き続けられるのかという不安、近隣諸国との関係はどうなってしまうのかという不安、地球は青い星で

あり続けられるのかという不安。

未来はどうなるのか、それは誰にもわかりません。

それでも、少しでも人々に夢を与えられる未来を手に入れるために、

私たちは何ができるのか。それを考えよと、ケネディは言っているのではないのでしょうか。

みなさんはどんな未来を手に入れたいと思いますか。

未来国会の開催期間中、みなさんには「未来の総理大臣」を目指して競っていただきます。開催期間中、

「どんな未来にしたいのか」「この国の進むべき道」を考えていただき、

その上でいま何が問題なのか、どんな変化が必要なのか、

世の中を変えるためにどんな政策が必要なのかを徹底的に考え抜いてください。

政策デザインのプロセス ～本書の仕組み～

政策とは何でしょう。政策を考えるとはどういうことなのでしょう。

未来国会は、「30年後の日本の未来を構想し、そのための10年後の政策を考える」というコンセプトのもと、この国の進むべき道を考えていただき、それを成し遂げるための政策を「予算」という限られた枠の中で考える、国家デザインコンテストです。

しかし、多くの人は政策をつくる、考えるという経験がないと思います。そこで、未来国会2017では、参加者みなさんに対してこの国家デザインテキストブック（※ 本書）を通じて、政策をつくる、デザインするノウハウを身につけていただき、みなさんが思い描く30年後の日本をつくる政策を考えていただきます。

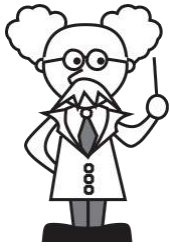
政策デザイン（= 政策をつくること）には、「作法」「ノウハウ」と呼ばれる順序があります。このワークブックでは政策デザインの作法を解説していきますが、下の図をご覧ください。この図は、政策をデザインする際の順序を示した図になっています。政策とは、大雑把に定義をすれば、世の中にある何らかの問題を解決するためのプランのことです。政策をつくる前には、何か問題を見つけなくてはなりません。問題を見つけたら、なぜそれが問題なのかという意味付けを与え、問題が起きている原因を究明する必要があります。問題の原因に見通しが立てば、その問題を解決するための「解決策」、つまり政策をやっと組み立てることができます。

本書を順番に最後まで読み進めていくと、この政策デザインのプロセスが自然にわかるようになっていきます。まずはプロセス全体を把握したいという人は、本書の【ビジョン編】【政策編】を読んでください。

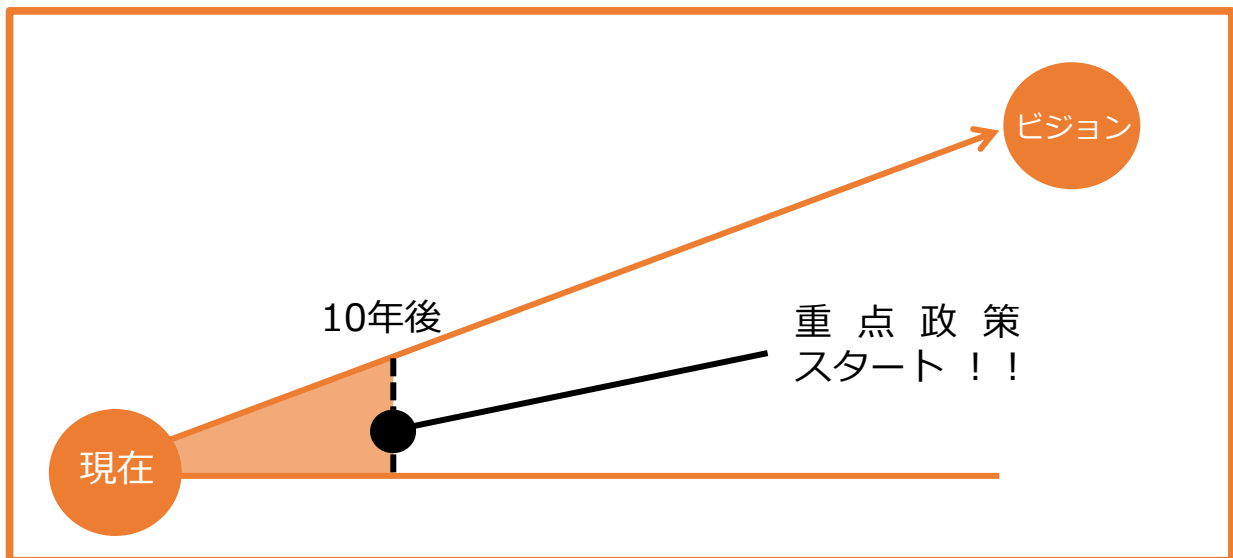
■ 国家政策デザインの流れ



頭の整理はだいじょうぶですか？



あなたがこれから描く理想の日本は「30年後」の未来の日本です。
 そして、それを実現するために必要な重点政策と予算案を考えてください。
 重点政策と予算案は今から「10年後」に実行するものと考えてください。
 10年も経てば、人も変われば世の中の状況は変化してきます。
 今、必要であると考えていたものが、10年後には必要なくなっていれば、その状況に合わせて、必要のあるものへ変えるために、今の法律も条例も変えることが出来るでしょう。
 現行の法律や条例を前提とせず、理想の日本を実現するための政策・予算案を自由に発想してみてください。



なぜ、描く理想の日本を「30年後」と設定したのでしょうか。

たとえば100年後の理想の日本を描いても、100年後あなたはもうこの世にいないでしょう。
 誰も自分が死んだ後のことに責任は持てないものです。
自分が成否を見届けられるスパンで、責任を持ってビジョンを描いて欲しいのです。

30年後というのは、いわば「自分たちが、責任をもって創らなければならない未来なのです。」

では、なぜ政策・予算は「10年後」の内容なのか。

何かを変えようと思って行動を起こしても、すぐにはなにも変わりません。
 政策を変え、予算を変え、制度を変え、国を変え、地域を変える。
 何かを変えようと思ったとき、多くの時間が必要です。
 未来国会では参加者の年齢を考慮し、みなさんが想像できる最長の期間として、思い通りの変革が始められるまでを10年間、変革を初めてから理想に至るまでの期間を、皆さんがいままで生きてきた期間である20年と設定しました。

この20年間で社会が、政治がどのように代わったか、皆さんの体験してきたことと重ねあわせながら“何をすれば、どのくらい変わるのか”、色々な内容に思いをはせて考えてみてください。

ビジョン編

「30年後の理想の日本を考える」



国家予算を、あなたがつくる。

未来国会2017

若者のための国家デザインコンテスト



◇はじめに

『誰もが働かないで遊んで暮らせる国』

これを聞いて皆さんは何を考えますか？「そんな国あるわけない。そんな国作れるわけない。」と、思う方がほとんどではないでしょうか。確かに全世界見渡しても、そのような国は聞いたことがありませんし、探しても存在しないかもしれません。しかし将来、日本の労働人口の約49%が人工知能で代替可能になると予測されています。**今、あなたができないと思っていることは時間とテクノロジーが解決してくれるでしょう。**

ただし一方で、これも現時点での予測に過ぎず、実際には外れるかもしれません。未来は予測したり、想像したりすることはできますが、本当にその通りになるのかは分かりません。未来は不確実で、それ故あらゆる可能性に満ちています。**自由に未来を描き、その姿を実現させる可能性は十分にあるのです。**

さて、今あなたは10年後に総理大臣になり、まさに30年後の日本のビジョンを国会で提案しようとしています。**あなたはどのような日本の未来を描きますか？**

◇ビジョンとは

ビジョンとは、30年後の理想の日本の姿です。ビジョンには、皆さんが描く「30年後の国民の理想の生き方」「30年後の幸せの在り方」を込めてください。

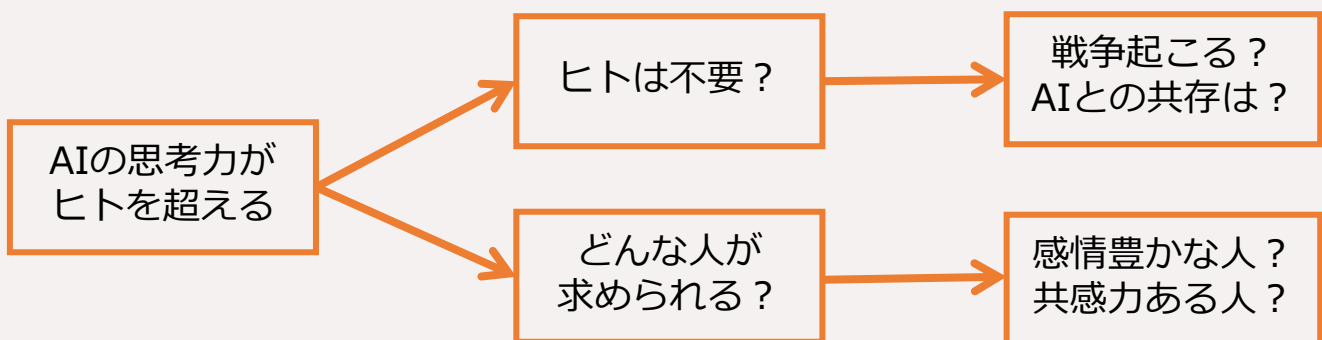
これからみなさんと、現在と未来を俯瞰したうえで生じた問題意識や、予想されている未来のテクノロジーをもとに30年後のビジョンを考えます。「ビジョンをいきなり策定しなさい」と言われても大変ですので、ビジョンを創るモデルをお示しします。ビジョンを創る方法は「これは嫌だな、どうにかしたいな」と思う「**問題**」を**解決**する方法と、AIなどの「**未来のアイデア**」を**起点**に**描く**方法の2つに大きく分かれます。

本編では、「未来の問題を捉える」「現在の問題を捉える」「問題を解決してビジョンを創る」「未来のアイデアを起点にビジョンを創る」「ビジョン案を収束する」という流れでビジョンの考え方を紹介します。

◇未来の問題を捉える

「問題」とは「どうにかしたいな、嫌だな」と思うことです。未来の問題を考えるには、今予想されている未来を知る必要があります。ネットで「未来年表」と検索してみてください。シンクタンクが予想している未来の姿が時系列で紹介されています。ここでも先ほどの「現在の問題を捉える」のと同様に、チームメンバーで気になった事柄を幾つか取り上げましょう。そして、そこから連想できる**起きそうな問題や必要になりそうなことを想像**しましょう。

例えば野村総合研究所が発表している「未来年表」には、「2045年にAI（人口知能）が人間の思考力を超える」と書いています。これだけでは、何か悪い影響があるのかいい影響があるのか、一見するだけでは判別できません。そこで「AIが人間の能力を超えた日本」をもっと具体的に想像してみましよう。2045年にはロボットが発達しているので、人間は「肉体労働」をする必要がありません。またAIの方が賢くて良い意思決定をできるので、人間は「考える」必要もありません。全てAIに任せればいいのです。その時、人間はどうなるのでしょうか？あらゆる仕事をロボットやAIに奪われ、人類は存在理由を失い、映画『ターミネーター』のようにロボットと人類の生存をかけた戦いをするのでしょうか？また、身体を動かす必要も考える必要もなくなった世界において、求められる「人間の姿」とは何でしょうか？「賢い人」「身体が強い人」よりも、「感情豊かな人」や「共感力のある人」が求められるのでしょうか？



このように起きそうな問題や必要になりそうなことを想像してみましよう。そして次のページの枠組みのように思考を整理できれば「未来の問題を捉える」作業は終了です。

予想されていること	問題の例	→ 解決しないといけないこと
AIの思考力が ヒトを超える	・ヒトが不要に？ ・感情豊かじゃないヒトは特に不要？	・ロボット/AIとの共存？ ・ヒトの「生きがい」をすること？ ・ヒトの感情表現を高めないとけない？

◇現在の問題を捉える

問題の種類	問題の例
身近な問題 体験した嫌なこと・違和感など	大学が面白くない。 バイトがきつ過ぎる。
日本の社会問題 メンターから教わったことなど	格差社会。 消費税の増税。
日本と海外の問題 メディアを通じて知ったことなど	領土問題。 GDPが中国に抜かされた。

次に「現在」の問題を捉えます。
チームメンバーで各々思いつく問題を
を沢山挙げてみましょう。問題は左
の表のように3種類に分類できます
ので、整理してください。次にそれ

その問題に対し「どうして問題が起きているんだろう」と原因を考えるなどして、問題の**本質を探ったり、抽象化したりしてください**。例えば「大学が面白くない」から「大学が面白い国にしよう」という発想では、国全体のビジョンや重点政策を考える総理大臣のプランにしては、スケールが小さくなり過ぎてしまいます。そこで「大学が面白くない」という問題の原因を「中高生の時に自分の将来を考える機会がなく、キャリア選択をうまく出来ていないから」や「夢をうまく見つけられていないから」などと追究したり、「キャリア選択って大人もうまく出来ているのだろうか？」とか「大学中退する人が多いように、就職後の離職率が多いのも問題ではないだろうか？」と様々な事象を連想し、そこから共通する問題を探してください。そして「大学が面白くない」という身近な問題から、**国全体で解決すべき社会問題に抽象化してください**。

	問題の例	→ 抽象化した解決すべきこと
身近な問題	大学が面白くない。	・キャリア選択をうまく出来ていない人が多い？ ・離職率も多いのでは？
日本の社会問題	消費税の増税	日本は公共支出が多すぎる？ →日本人は政府に頼りすぎている？
日本と海外の問題	領土問題	近隣諸国との関係性が悪い？ →あまり近隣諸国とコミュニケーションしていない？

そうすると今度は、全く別の異なるものだと考えていた問題と問題の間に「原因が同じ」などの共通項が見つかることがあります。その場合、それらの問題は本質が同じなので、同じグループにまとめましょう。

このように「**沢山問題を出してみる**」→「**原因追及したり、連想したりして問題を抽象化する**」→「**本質が同じ問題を同じグループにまとめる**」ができれば、「現在の問題を捉える」作業は終了です。

■面白い切り口を見つけるには「頭を柔らかく」「常識にとらわれない」こと

「問題」の原因を議論する際は、「**頭を柔らかく**」「**常識にとらわれない**」で考えることを意識してください。例えば、「増税」という問題を考える際、増税の原因は、「公共サービスがもっと必要だが、政府にお金がないから」→「それは、少子高齢化で、働き手が減り、公共サービスが必要な高齢者が増えるから」と考え、「出生率を高め、高齢者の健康寿命を延ばすことが解決すべき課題だ！」という思考をしてしまいがちです。それ自体は全く間違いではありませんが、30年後の日本を考えるプランにすれば、少し物足りません。実際今の政府も同じように考え、既に「出生率」「健康寿命」をテーマにした政策は考えられていますし、過去の「未来国会」でも、それらをテーマにしたプランは沢山発案されています。それでは、どうすればオリジナリティある思考を出来るのでしょうか？

例えば上のケースだと、「公共サービスがもっと必要だが、政府にお金がないから」→「**公共サービスが必要なのは、医療や教育などを国民に依存しているから**」と考えれば、「**国民が政府に頼っていることが問題だ**」という新しい発想が生まれ、「国民が自立した国/税金のない国」にしよう、となるかもしれません。

未来国会は**今の常識やルールに全くとらわれず、自由に発想して良いコンテスト**です。今の常識に基づく「税金は必要だ」「公共サービスがあるのは普通だ」となってしまうと、新しい発想は生まれてきませんので、「**頭を柔らかく**」「**常識にとらわれない**」で考えられる可能性を洗い出してください。

このような「常識にとらわれない思考」を「ラテラルシンキング」と言います。後で詳しく紹介します。

◇コラム

メンターを活用しよう/問題が正しいか検証しよう。

今問題なことや将来問題になりそうなことを見つけるため、皆さんのメンターである議員や官僚の方を大いに活用してください。また、問題だと思ったことが本当に事実なのかどうか検証するため、自分で統計を調べたり、メンターに確認したりしてください。論拠があるプレゼンテーションの方が、内容に説得力があります。

◇問題を解決してビジョンを創る

今までは「現在」と「未来」の問題を捉え、「解決すべきこと」をたくさん考えてきました。したがって、皆さんの頭の中は「解決すべきこと」で溢れていることでしょう。ここからは、その「解決すべきこと」を解決した姿である「ビジョン」を考えます。まず、未来感ある「ビジョン」を考えるヒントとして、「ラテラルシンキング」を紹介します。

■ラテラルシンキングとは

ラテラルシンキングとは問題の本質を掴み、それを最短ルートで解決する方法です。まずは、政治とは違う例でラテラルシンキングを考えてみましょう。

あなたの前に、「ドリルを買いたい」と言う人が現れたとします。「普通」ですと、「じゃあドリルを売ってあげるよ」と言ってドリルを売るかもしれません。しかし、ドリルを買いたい人が求めているもの＝「問題の本質」は「ドリル」ではなく、「穴」なはず。したがって、「穴を空けたいんだね。では僕が穴を空けに行くよ」と言って、本来の目的を最短ルートで解決するのがラテラルな考え方です。

■ビジョンとラテラルシンキング

今度は政治の例で、ラテラルシンキングを考えましょう。よくある今～30年後の問題として「少子高齢化」があります。この問題を「普通」に解決しようとする、「『少子化』は日本が『子育てしづらい』から起きているんだ。例えば待機児童問題がいい例だ。ゆえに『子育てしやすい』国に日本をしよう。」という発想になるかもしれません。

「ラテラル」に解決したい場合は、まず「『少子高齢化』はなぜ問題か（＝問題の本質）」を考えます。例えば「子供が少なくなると働き手が減り、政府が国民から税金を取れなくなるので、公共サービス（医療・教育）を国民に提供できなくなる。」「年配の方が増えると、社会保障費が必要になり働き手の負担が大きくなってしまふ。」などがあがってくるでしょう。つまり、問題の本質は「**政府が提供する公共サービスを国民が受けられなくなる**こと」のようです。

そして、「じゃあ政府が**公共サービスを提供するのをやめれば**いい。」「医療も福祉も教育も民間機関が行い、**国民が政府から自立すれば**いい。」「そうすれば税金も必要じゃない。」と問題の本質を

最短ルートで解決し日本のビジョンを描くのが、ラテラルなビジョンの作り方です。

最短ルートで解決策を考えるためには、**今の常識にとらわれずに考える**ことが大事です。今の常識を基に考えると、どうしても「公共サービスを提供するのは政府の仕事」「税金があるのが普通」というように考えが狭まってしまうからです。常識にとらわれず「極論」を考えることで、オリジナリティあるアイデアが生まれたり、今まで解決できなかった難しい問題を解決できたりします。

「その問題は、なぜ悪いのか（=問題の本質）」を考え、さらに「常識にとらわれずに、問題の本質を解決すると、日本はどうなるのか（=ビジョンの原型）」をイメージできたら「問題を解決してビジョンを創る」作業は終了です。

問題の例	どうして悪い？=問題の本質	→ 本質を最短ルートで解決=ビジョン原型
少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの質が悪化 ・国民が居なくなり、将来国家が減ぶかも 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民が政府から自立 ・国家の意味を再定義(国民にAI含む?など)

◇未来のアイデアを起点にビジョンを創る

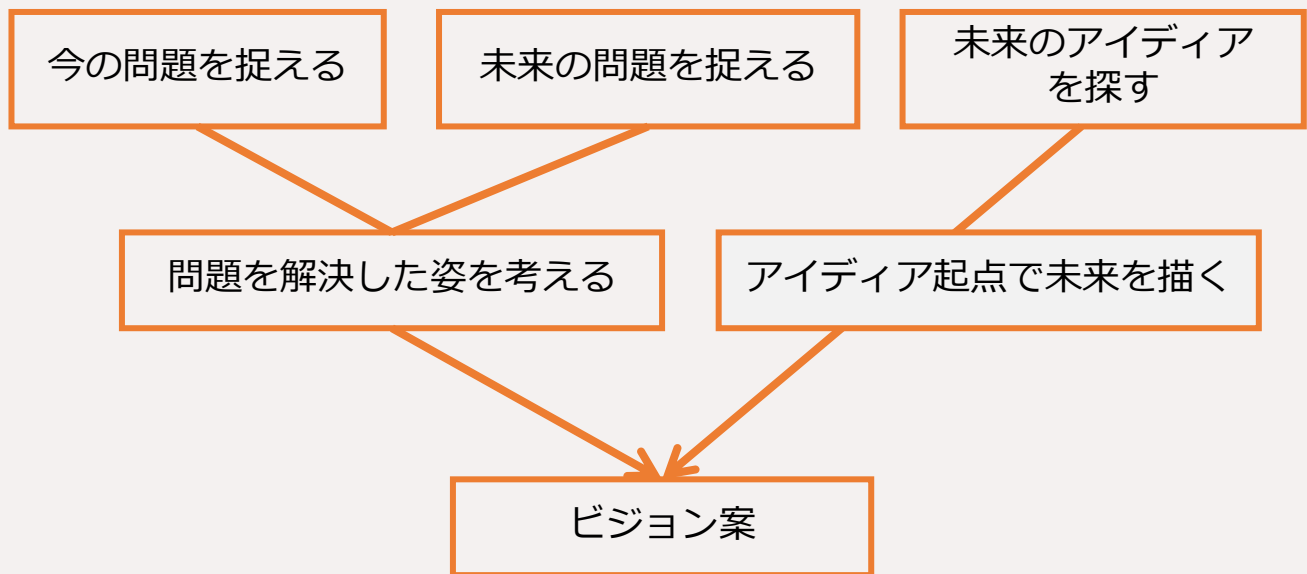
今まで私たちは、現在～未来の問題を解決することでビジョンを描こうとしてきました。ここではもう一つのビジョンの描き方である、「**未来のアイデアを起点**」にしたビジョンの作り方を紹介します。まずは再び未来年表を見てみましょう。

野村総合研究所の未来年表には、「21世紀後半までに、国内の原子炉の半数が廃炉に」「2040年頃、水素供給システムが国内で確立」と書かれています。この記述から「世界のエネルギー資源が石油や原子力から、水素に変わる可能性」や「現在は資源に乏しく輸入するしかできない日本が、『エネルギー輸出大国 日本』へ変化する可能性」を考えられます。このようなテクノロジーの進歩により、現在はできない未来のアイデアから連想して、ビジョンを描くこともできます。

起点の違い	問題or未来のアイデア	→ ビジョンの原型例
「問題」起点	少子高齢化	「国民が政府から自立/税金がない国」
「未来のアイデア」起点	主なエネルギー資源が水素に	「エネルギー輸出大国 日本」

◇ビジョン案を収束する

ここまでは皆さんと一緒に、ビジョンを生み出す方法を考えてきました。ここまでの流れをまとめると以下ようになります。



これまで考えてきたビジョン案を、**統合**したり**取捨選択**したりして、チームで一つにまとめる方法をここからは考えましょう。そのためにはまず、ビジョンがどのような**要素**から出来ているかを考える必要があります。ここでは、アップル社の創業当時のビジョンを例に考えてみましょう。そして次に、ビジョン案を評価するのに必要な**評価軸**を紹介します。

■アップル社創業当時のビジョン

“Get a computer in the hands of everyday people. (全ての人々にパソコンを届ける。)”

(ちなみに現在、アップル社は明確なミッションステートメントを示していない。)

スティーブ・ジョブズがアップル社を創業した当時、まだパソコンは普遍的なものではなく、大企業において一部のエンジニアだけがビジネス目的で利用していました。ジョブズは「テクノロジーが世界を変える」と本気で信じ、家庭用パソコンの普及に尽力しました。その結果、今のアップル社がある訳ですが、このビジョンを構成している要素を分解すると、次のようになります。

目指すべき理想の姿	全ての人々にパソコンを届ける。
目的 「どうしてそれを実現させたいか」	テクノロジーによって、人々の暮らしが豊かになるから。
価値観・哲学	テクノロジーこそ、これから最も必要になるものだ！

上記のようにビジョンは「**目指すべき理想の姿**」と「**目的=どうしてそれを実現したいのか**」、「**価値観・哲学**」が込められています。このフレームで、今度は今まで皆さんが考えてきたビジョン案を整理してみましょう。

■ ビジョンの要素を整理する

例えば「国民がみんな働かずに遊んで暮らせる国」というビジョンであれば、以下のようなになるでしょう。皆さんが考えてきたビジョン案も、「**30年後の日本国民の理想の生き方**」「**目的**」「**価値観・幸せ**」の3点を整理しましょう。もし抜けている要素があれば、考えを詰めてみましょう。

30年後の国民の理想の生き方	みんな働かない・遊んで暮らしている。
目的 「どうしてそれを実現させたいか」	働くことで人は、心身ともに不健康になる。 ストレスのない社会を実現するべきだ。
価値観・幸せ	「遊ぶ」ことこそ幸せ。

■ ビジョンを統合する

「**30年後の国民の理想の生き方**」「**目的**」「**価値観・幸せ**」の各構成要素で各案を比較して、似ていて統合できそうな案は統合しましょう。また、例えば「国民がみんな働かずに遊んで暮らせる国 日本」という

30年後の国民の理想の生き方	みんな働かない・遊んで暮らしている。
手段	日本はエネルギー輸出国になる。輸出によって得られる政府の収入により、公共サービスを充実化。人は働かなくてよくなる。

案と「水素エネルギー輸出大国 日本」という案の場合、というように、「目的」と「その目的を達成する手段」として案と案を統合できるケースもあるかもしれません。

■ビジョンを評価する

ここからはビジョン案を取捨選択するのに必要な、ビジョンの評価軸を考えましょう。「未来国会」というコンテストにおける「良いビジョン」とはどのようなもののでしょうか？ここでは二つの評価軸を紹介します。

<p>①目指すべき30年後の姿が 現在のギャップが大きいものか (=「極論」的か)</p>	<p>目指している姿が今とあまり変わらなければ、なかなか「未来らしさ」、「斬新さ」をプランから感じることは難しいです。今とのギャップが大きなものほど良いビジョンと言えるでしょう。</p>
<p>②本当に住みたいor ワクワクする国か</p>	<p>自分たちが「心から実現したい」「ワクワクする」と思えないプランに、聴衆が共感して投票することは難しいでしょう。「こんな日本に住みたい」と思えるビジョンを考えましょう。</p>

この評価軸にそって、チームメンバー皆でアイデアを一つ一つ評価してビジョン案を取捨選択しましょう。プランA・プランB・プランCという3案から取捨選択する場合、例えば下のように各要素同士で比較して順位をつけるなどして、表で可視化するとチームメンバーで議論しやすいです。

	プランA	プランB	プランC
30年後の姿と現在のギャップ度	1位	3位	2位
ワクワク度	2位	3位	1位
価値観・幸せへの共感度	3位	1位	2位
3つの項目の平均順位	2位	2.3位	1.7位

■「ビジョン案を収束する方法」まとめ

「ビジョンの構成要素を整理」→「要素を比較・似たものを統合」→「ギャップが大きいか・本当に住みたいかで、案を評価し取捨選択」という方法で、チームメンバーで納得するまで議論しましょう。

政策編

「ビジョンを実現する政策を設計する」



国家予算を、あなたがつくる。

未来国会2017

若者のための国家デザインコンテスト



◇重点政策とは

政策とは政府が主導する方針全般を指し、重点政策とは「**ビジョンを実現するために特に重要な方針**」と定めます。（※政策の定義は諸説ありますが、本コンテンツでは、そのように定義します。）ビジョン編に引き続き、政策の創り方も皆さんと一緒に考えていきましょう。本編では「様々な分野から政策を考える」「誰が政策の主人公か考える」「政策の内容を詰める」「最終チェック」という順序で政策の創り方を紹介します。

◇様々な分野から政策を考える

ここでは例として「国民が、あまり仕事をせず、遊んで暮らす」というビジョンの国を取り上げます。とりあえずまずは、「どうすればビジョンを実現できるのか」という条件を演繹的に考えてみましょう。このビジョンを見て最初に考えることは、「そんなに仕事をしないで、国民はどうやって生活費を得るのか」などではないでしょうか。したがって「国民が仕事をあまりしないでも、国が回る経済システムを考えよう」みたいに、「経済」や「労働」に関する政策は思いつきやすいでしょう。しかし、「経済」や「労働」に関してのみ政策を創るだけで本当に十分でしょうか？他にも考えるべき点があるような気がします。

そのような抜け洩れを防ぐため、**ビジョンを実現させる条件を様々な分野から考えてみましょう。**

■様々な分野から考えるとは

日本の中央省庁は、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、国家公安委員会（警察庁）という1府11省2庁からなります。したがって、日本という国は14個の分野・要素から成り立っていると言えるでしょう。

したがって、**それぞれの分野から「どういう状態になればビジョンが実現するか」**を考えれば、抜け洩れなくビジョンを実現させる条件を考えられます。

ここでは例として14個の分野・要素のうち「労働」「教育」「防衛」の観点から、「国民が、あまり仕事をせず、遊んで暮らす」というビジョンを実現するには、どのような状態が必要か考えてみましょう。

■「労働」「教育」「防衛」の観点から考えてみると

まずは「労働」の観点から。「あまり仕事をしない」ためには、「週休5日制」のような労働スタイルが必要でしょう。それに応じて、（法務とも重複しますが）労働基準法など法改正も必要になるはずですが。

次に「教育」はどうでしょうか？「遊んで暮らす国」の国民に求められる能力は、私たちが学校で習った「勉強する力」ではなく、週5日もある休日を楽しく過ごすための「趣味を作る力」や「人付き合いの上手さ」なのかもしれません。このような国民に求められる能力の変化に応じて、教育指導要領を改定する必要があります。また、学ぶ場所やスタイルも変化することでしょう。週2日しか学校に行かないので、教育の責任は学校よりも家庭や地域コミュニティに求められ、保護者や近所のおじさん・おばさんが先生役になる可能性もあります。

最後に「防衛」を考えます。週2日しか働かないのであれば、自衛隊員は交代で勤務することになるでしょう。また、未来の話ですので、隊員のお休み分をロボットが補うことになるかもしれません。しかし、「労働」や「教育」分野に比べると「防衛」分野においては、現在との変化はさほど求められません。

ここまでの話をまとめると、以下のようになります。

分野	現在	未来
労働	週休2日制	週休5日制？
教育	数学・国語などを学ぶ。 学校が主な教育現場。	休日を楽しく過ごすための技術を学ぶ？ 家庭や地域コミュニティが主な教育現場？
防衛	「労働」や「教育」に比べると、大きな変化はない。	

こうして考えた「週休5日制導入」「教育指導要領変更」「学校の役割の変化（学校教育法の改訂など）」など、**ビジョンを実現させるために必要な方針**が重点政策となります。また、今の話に出てきた「防衛」分野のように、国を構成している14分野の中には、現在との変化がさほど必要ではない分野も存在するでしょう。

皆さんは様々な分野から、ビジョンを実現するのに必要な変化（=重点政策）を自由に意見して、チーム内で共有しましょう。それが出来れば、「様々な分野から政策を考える」作業は終了です。

ちなみに本コンテストでは、重点政策の数に関して規定はありません。何個創ってもルール上、問題はありません。しかし、予選や決勝でのプレゼンテーションの時間が10分間であることや、予選までの日数を踏まえて、政策をどれくらい深く、もしくは広く創り込むべきか考えましょう。

◇誰が政策の主人公か考える

皆さんはここまで、ビジョンを実現させるための方針（=政策）を考えてきました。ここからは、その政策をどのように実現させるか、政策の具体的な中身を考えていきましょう。

そのためには「誰が政策の主人公か」を決める必要があります。この話を理解するために、まず次の二つのクエスチョンを一緒に考えてみましょう。

■誰がいところを助けるべき？

あなたには公立高校に通っている年下のいとこAがいます。そのいところは、X大学に進学したいと考えていますが、今の学力では受験しても合格できそうにありません。

Aを助けるために、どうするのが正解だとあなたは思いますか？

- ①今Aが通っている公立高校の先生が、時間と努力を費やしてAの勉強を面倒見るべきだ。
- ②Aはお金を払って予備校行くなどして、学力をつけるべきだ。
- ③Aの親や、大学生である「あなた」がAの勉強を見てあげるべきだ。

上のクエスチョンは、何か問題が起きた時、それを解決できるのは誰なのかをテーマにしています。

例えば、①を選ぶのであれば、Aを助けるのは学校（=公立高校、自治体・政府）ということになります。

②を選ぶのであれば、Aを助けるのは予備校（=私企業）です。③であれば、家族・親戚（=家庭・地域コミュニティ）ということになります。

■ 誰が掃除すべき？

あなたが住むまちには子ども達がよく遊ぶ公園があります。しかし、近頃犬の散歩を公園でする人が増え、その中には犬の糞を放置したまま帰ってしまうマナーの悪い飼い主もいます。このままでは、公園で過ごす人にとって良くありません。全ての飼い主に犬の糞を持ち帰るというマナーを身につけてもらうことが期待できないのであれば、誰が公園を掃除すべきでしょうか？

- ①自治体の職員
- ②清掃をしている私企業
- ③公園を使っている住民

同じく、これも「問題解決をするべきなのは誰か」をテーマにしたクエスチョンです。あなたはごどう思いますか？（答えは①②③のどれであっても構いません。）

二つのクエスチョンから分かるように、世の中の問題を解決できるのは**政府（=自治体）**だけではありません。企業も一般住民も問題解決に参加できます。つまり政策は政府が決めて、政府が国民に示すものですが、政策のアクターは必ずしも政府である必要はなく、企業でも、家庭や地域のコミュニティでも良いのです。例えるなら、政策の「脚本家」が政府で、「主人公」が民間人でも良いということです。

■ 主人公が変わると何が違うの？

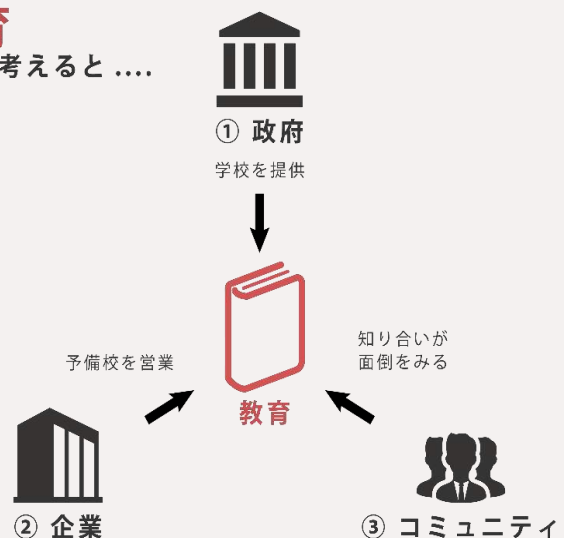
政策の主人公は政府であるとは限らないと、皆さん理解できたと思います。

それでは、「**政策の主人公**」が変わると、**どんなことが起こる**のでしょうか？

結論から言うと、「**主人公**」が変われば、**予算の立て方が変わります**。具体的な例を見てみましょう。

教育

を例に考えると



ここでは、例えとして「日本のロボット産業を世界一にする。」という政策を考えます。この政策を実現するためには、質の良いロボットを生産し、海外に輸出する必要があります。そして、「**誰がロボット工場を作り、ロボットを生産するか決めること**」が「**政策の主人公を決めること**」になります。

主人公が政府であれば、政府は国営のロボット生産企業を立ち上げ、自分でロボット工場を建て、自分でロボットを生産することになります。この政策は、政府が独力で行うため**スムーズに実行**されるでしょう。一方、これは莫大な公共支出なので、**お金を捻出するのが非常に大変**です。

それでは主人公が私企業であれば、どうでしょうか？私企業がロボット工場を建設し、ロボットを生産することになるので、先ほどの政策に比べると**政府の支出は断然減少**します。しかし一方で、私企業がロボット業界に進出しやすくなるような**インセンティブやモチベーション作り**を政府がしなければ、私企業はなかなか新規事業をしないでしょう。例えば、「ロボット業界に進出する企業は法人税を下げる」などの仕組みが必要となるはずです。

今までの話をまとめると、表のようになります。**メリットとデメリットを踏まえて、「政策の主人公」を決定してください。**

主人公	メリット	デメリット
政府	政策に関わる人が少ないので、 スムーズに実行できる。	公共支出が莫大なので、 お金を捻出するのが大変。
企業	公共支出を抑えられる。	企業がロボット産業に進出しやすい インセンティブ・モチベーションが必要。

◇政策の内容を詰める

ここまでは、政策を実行するのが誰かという「政策の主人公」を考えてきました。他にも考えるべき政策の要素があるので、ここからはそれを考えてみましょう。

■ 政策の構成要素

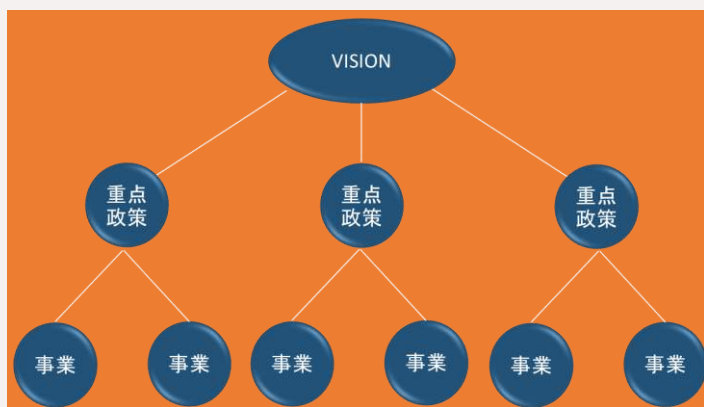
政策を構成する要素をまとめると、以下のようになります。それぞれ考えましょう。

項目	作業の内容	例
政策の主人公	誰が政策を実行するかを決める。政府だけでなく、民間企業や地域コミュニティも問題解決に携われる。	「世界一のロボット産業を創出する」という政策の場合、ロボットの生産は「公共事業」を実行する以外に、民間企業を巻き込む方法が考えられる。
目的・目標	なぜこの政策を実行するのか、政策によって何をを目指すのか確認する。他の政策との関連性やシナジーも意識する。	例えば、 (目的)重点政策①と②の経費を回収するため。 (目標)1000億円の歳入を確保する。
対象	政策を行うと、利益を被る人(幸せになる人)もいれば、負担を強いられる人(幸せを諦めざるを得ない人)も現れる。誰が「幸せ」になるのか確認する。	子供の教育に力を注いでお金をかければ、子供はその分利益を享受したと言える。一方で、その政策にかかる経費を大人が負担するのであれば、「大人の幸せを諦めた」と言える。
効果	どのようなメリットとデメリットがあるのかを確認する。デメリットに対しては、それを補う政策も考えると良い。	例えばロボットやAIにより、 (メリット)労働効率が高まる。 (デメリット)職を奪われる人が発生する。
期間	いつからいつにかけて実行するか考える。必ずしも、政策は2017年度に実行する必要はない。	例えば、 政策①を2017年～2027年に実行。その後、政策②を2027年～2037年に実行。
事業・内容	政策をどのように実行するか方法を考える。政策を実行するため、政府が具体的にを行うことを「公共事業」という。	「世界一のロボット産業を創出する」という政策のために、「国営ロボット企業を作り、工場を建てる」と、それは国の「事業」になる。

■ 事業

事業とは、**政策を実行するために政府が行う手段**のことです。図式的に表すと、右図のようになります。

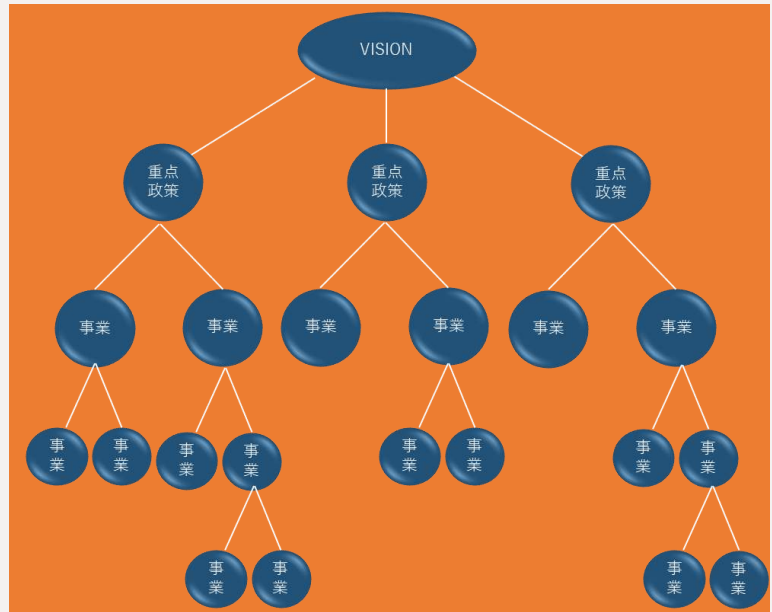
具体的な政策と事業の関係性の例をあげると、



「『世界一のロボット産業を創出する』という政策を行うために、事業として『ロボットを生産する国営の企業と工場を作る』」のようなものが考えられます。

■どこまで細かく行うべきか

どのようにして政策や事業を実行するか、緻密に考えれば考えるほど、右図のように細かくなります。



幾らでも細かく考えることは可能ですし、具体的であればあるほどプランの「説得力」は高まります。しかし、地域予選や決勝でのプレゼンテーションが「10分間」であることや、地域予選までに残された時間を踏まえて、どれくらい深く創り込むべきか考えましょう。

◇最終チェック

ここまで私たちは、「様々な分野から政策を考える」→「誰が政策の主人公か考える」→「政策の内容を詰める」という順序で政策を考えてきました。最後に、**本当にこれで大丈夫か**確認するための6つの観点を紹介します。チーム内で自ら確認すると同時に、メンターにも見せてアドバイスをもらいましょう。これが終われば、政策を創る作業は終了です。

性質	確認項目	意味
ビジョンとの整合性	①本当に必要か	「この政策や事業がなくても、ビジョンが実現するかどうか」を確認してください。必要ないのであれば、その政策・事業は無い方が良いでしょう。
	②足りないかないか？	「本当に今考えている政策や事業だけで、ビジョンが実現するかどうか」を確認してください。足りないのであれば、加えましょう。
手段の効率性	③もっと良い手はないか	「他にお金がかからなさそうな方法はないか」を考えましょう。

性質	確認項目	意味
実現性	④本当にできるのか	実行しようとする、「国民・企業・諸外国から反対を受ける」などの「問題が起きないかどうか」を確認しましょう。問題が起きるのであれば、「説得する方法を考える」など、対策を議論しましょう。
正当性	⑤根拠があるのか	皆さんの仮説の根拠として、数字的データや歴史上・海外の似た事例を提示すると、皆さんのプランの説得力が高まります。根拠がないのであれば、根拠を想定して調べましょう。
未来性	⑥既存の考えではないか	今まで誰も考えていなかった政策や事業であれば、「未来の政策らしさ」があります。みなさんが創り上げた政策や事業は、過去に日本で実際に実施されてはいないか確認しましょう。

予算編

「限られた予算の中で、優先順位をつける」



国家予算を、あなたがつくる。

未来国会2017

若者のための国家デザインコンテスト



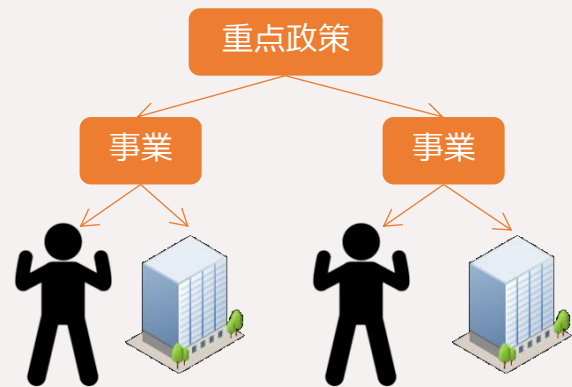
◇なぜ予算を考えるのか

未来国会は「ワクワクさ」と、これなら現実するかもしれないという「説得力」や「納得感」を競うコンテストです。政治や実社会には「お金」がつかまといます。したがって、「**どうやってお金を工面するか**」を語らずして、**説得力あるプランを創ることはできません**。

予算を考える際に悩みの種になるのが、「**国家の財源は有限**」であるということです。財源が現状より増えない限り、「**誰かのためにお金を投資する**」（＝「**誰かを幸せにする**」）ことは、「**誰かを不幸せにする**」ことに繋がります。限られた財源の中でやりくりするために、「**何を何よりも重視するか**」**優先順位**をつけ、「**削るところは削る**」などの**決断が求められる**のです。しかしその一方で、誰も思いつかなかった斬新なアイデアによって**新たな財源を獲得し、このような閉塞的状況を打破できる**可能性もあります。総理大臣として、どのような**決断**をすべきか、どうすれば**現状を打破**できるかを考えることが皆さんのミッションです。本編では、「**重点政策に必要な経費を考える**」→「**予算に対する少子高齢化の影響を考える**」→「**歳出の節約方法を考える**」→「**新たな財源の生み出し方を考える**」→「**まとめる**」という順序で予算を考えましょう。

◇重点政策に必要な経費を考える

まずは重点政策を実行するのにかかる経費を概算します。考える順序としては、「**政策に必要な事業を考える**」→「**事業を実行するために、誰が（どんな立場の人が/何人くらい）、どのくらいの期間、どれくらいの手間ひまをかけて稼働することが必要になるのかを考える**」→「**事業を実行するために、どのような材料や道具が必要なのかを考える**」→「**それらに必要な人件費や、材料にかかるお金を考える**」という流れが良いでしょう。



そして、もう一つ皆さんにお示ししたいヒントが、**過去の日本、または海外の政策/事業を参考**にすることです。

例えば、インターネットで「**行政事業レビュー**」と検索してみてください。過去に日本の各省庁が実行した事業の内容と経費を閲覧できます。右の写真が実際のレビューです。

事業番号 第28-0002

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	サテライト事業	本事業	補助事業	委託事業	委託先	作成年度
事業開始年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	地域医療連携課 両高2期運用課 委託事業	第28-0002
事業種別	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計		第28-0002
事業目的	1-1-1 日常生活圏の中で食育かつ適切な医療が効果的に提供できる体制を構築すること					
事業内容	その旨の事業内容					
事業の目的 (目的達成目標)	主要業務等(本事業)は既設の業務の一つであり、その業務に付随して発生する。各年度の予算配分は年度ごとに異なる。年度毎に予算配分は年度ごとに異なる。年度毎に予算配分は年度ごとに異なる。年度毎に予算配分は年度ごとに異なる。					
事業の概要	サテライト事業である本事業の事業計画やサテライト事業の担当職員の業務内容等に対する報告書等の提出や中間報告書の提出等について詳細な説明を行う。					
実施方法	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
予算額・執行額	予算額	執行額	予算額	執行額	2016年度	2017年度
成果目標	定量的な成果目標	定量的な成果目標	定量的な成果目標	定量的な成果目標	2016年度	2017年度
成果目標達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	2016年度	2017年度
備考	サテライト事業の各事業の日本国内での人件費					
備考	委託先					
備考	委託先					

過去の日本や海外の似たような事例から、重点政策に必要な経費を概算する場合は以下のような流れで考えると良いでしょう。

①自分たちの政策の目的と共通する事業を探して、経費を調べる。

例えば、自分たちが考えた政策と同じ分野では、これまで政府はどのような事業をしてきたのか「行政事業レビュー」から調べてみてください。調べた結果、似た分野の中でどのような事業が行われているか分かるはず。そして、その事業がどのような予算を組まれて行われているのか、調べてみてください。

②既存の政策と自分たちの政策の違いを考える。

何にどれくらいの予算が使われているのかがわかったら、調べたそれらの事業と自分たちの政策/事業はどのような点で違いがあるのか考えてみてください。手段が変わっているかもしれませんし、規模が変わっているかもしれません。

③その違いがどんな予算上の変化を生むのか考える。

上で調べた事業と自分たちの政策/事業の違いが分かったら、その違いが予算に与える影響を考えてみましょう。手段や規模が変わると、その分だけ経費も変わるはず。です。

以上のように、ここでは「重点政策を、実行するのに必要な人や材料のレベルまで分解する」という考え方と、「過去や海外の似た事例を参考にする」という考え方を紹介しました。重点政策を実行するのにかかるお金は概算できたとして、次に「予算に対する少子高齢化の影響」を考えましょう。

◇予算に対する少子高齢化の影響

少子高齢化により、10年後は子供の人口が減少して高齢者の人口が増加すると予測されています。この影響を受けて、もしも今と全く同じ政策やルールで10年後の国家予算を考えるならば、社会保障費は現在の約120兆円から10年後は約149兆円に増加すると予測されていますし（厚生労働省発表）、義務教育費国庫負担金も現在の約1兆5千億円から減少することでしょう。

（教育にかかるお金は地方自治体に依存しているところが大きく、教育の分野の歳出は社会保障費に比べるとかなり小さいです。）

年齢	2015年	2025年
65歳以上	約3400万人 (27%)	約3700万人 (30%)
15歳～64歳	約7700万人 (60%)	約7000万人 (59%)
14歳以下	約1600万人 (13%)	約1300万人 (11%)

2015年と2025年の人口の比較
内閣府発表。%は全人口に占める割合。

◇歳出の節約方法を考える

重点政策にかかるお金は分かりました。少子高齢化により、今の政策やルールのままだと社会保障費が今より増大することも分かりました。あとは、それらの今よりも必要になるお金を確保すればいいのです。その方法は「現行の歳出から、節約してお金を削る方法」と「新たな政策/事業を考えて財源を生み出し、歳入を増やす方法」の二つがあります。ここではまず、歳出の節約方法を考えます。

歳出の節約をする方法は、大きく分けて次の二つです。

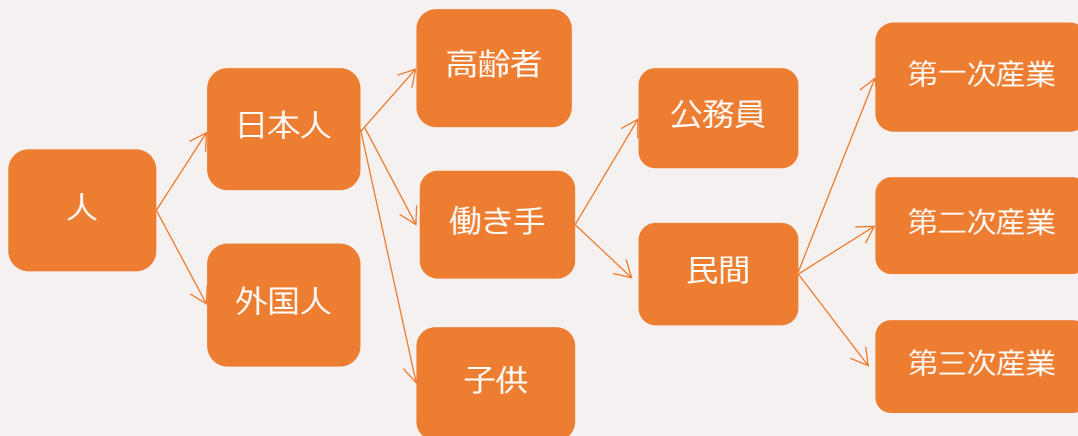
- ①優先順位が低い政策・事業を変革する。
- ②政策・事業の主人公を変革する。

そして、いずれの方法にせよ、注意しなければならないのは「歳出を削った後の影響」と「その影響をカバーする仕組み」です。

それでは順番に考えてみましょう。

■優先順位が低い政策・事業を変革する

まずは「人」の種類を漏れなくダブリなく、分類してみましょう。次は分類の仕方の参考例です。



細かく分類しようとする、際限なく分類できます。また他にも例えば、「収入の額で分類する」など様々な分類の仕方があります。色々試してみましょ。さて「人」の種類を分類できたとして、次に**誰が幸せであることがビジョン実現のために重要なのか**考えましょ。ビジョンにもとづき、

「人」に優先順位をつけてみるのです。その時、「この人は幸せにしたい」と考える一方で「**この人の幸せは諦めざるを得ないかもしれない**」という発想に至るかもしれません。そのような優先順位から、投資する政策分野の優先順位も自ずと決めることができます。

「誰かの幸せを諦める」というのは非常に残酷なことかもしれませんが、その決断には勇気が要るでしょう。しかし、日本の財政は非常に危機的状況に瀕しています。（詳しくは本編最後のコラム「日本の財政問題」を参照。）この閉塞的状況を打開するためには、皆さんの思い切った決断が必要かもしれません。

ここで一つ、思い切った決断の例として、ギリシャが行った公務員の大幅削減を紹介します。かつてのギリシャは、全人口の3人に1人が公務員で、なおかつ公務員には終身雇用が保証され、恵まれた年金制度も整っているという、極めて公務員に優しい国家でした。しかし借金のし過ぎで財政が立ち行かなくなり、状況を打開するために1万5千人の公務員を解雇しました。

世界中に目を向ける、もしくは戦前の日本の歴史を遡ってみると、このような思い切った決断をする手が見つかるかもしれません。

■政策・事業の主人公を変革する

「政策・事業の主人公」を変えるというのは大きく分けると、

- ①それまで公共事業として行っていたものを民営化する。
- ②国の事業であったものを地方自治体の事業にする。

の二つが考えられます。

まず「民営化」ですが、過去にも国営企業が民営化した事例は日本でも沢山あります。例えば、1985年にはタバコを製造・販売していた日本専売公社が日本たばこ産業株式会社（JT）に民営化し（ただし全株式の約3分の1は日本政府が保有）、1987年には日本国有鉄道（国鉄）がJRに民営化し、1990年代末から2000年代にかけては日本郵政グループが民営化しました。

民営化には、それまで**公共事業にかかっていた経費を国が負担しなくて良い**というメリットがあるだけでなく、民営化した企業から法人税を取ることができるので、**税収増加も見込める**というメリットや、**市場競争の原理が働くようになる**ため、**サービス向上を期待できる**メリットがあります。

次に「国の事業を地方自治体の事業にする」ですが、例えば教育の例で考えてみましょう。小中学校は市町村立が多く、高校は県立が多いことから分かるように、高校以前で受ける教育は国だけでなく地方自治体の守備範囲であるケースも多いです。このように、**今は国の守備範囲である政策・事業（例えば防衛など）を地方自治体の守備範囲にしてしまえば、国はその事業にかかっていた経費を浮かせることができます。**

■歳出を削った後の影響とその対策を考える

「以上のように変革します」と宣言し、国民の納得を簡単に得られれば楽なのですが、現実そうではありません。例えばギリシャでは先ほど紹介した「公務員大幅削減」を受けて国民が怒り、大規模な暴動や

ストライキに発展し、ギリシャは大混乱に陥りました。

「私がリーダーなので、こう決めました。あなたたちは国民なので従って下さい」と独裁的なプランを発表するのも一つの手ですが、その後の安定的な国家運営のためにも、国民の納得を得られる方がやはり良いでしょう。ここからは、歳出を削った後の影響とその対策を考えます。

まず皆さんが決断した変革により、誰がどのように困るのかを考えると良いでしょう。

方法		具体例	→ 誰が困るか	→ どう困るか	→ どうすれば納得するか
優先順位が低い 政策・事業を変革		公務員削減	公務員	生活できなくなる	生活の保障
			国民	公共サービスが不安定になる	ロボットで労働力を補強/公共サービス民営化
政策・事業の 主人公を変革	民営化	自衛隊を民営化	国民	皆さんで考えてみましょう。	
	守備範囲変更	生活保護費を全て自治体負担に	地方自治体		

ギリシャの公務員削減を例に考えてみます。

公務員削減をして困る人は、解雇される公務員と、公務員削減にともなって質の高い公共サービスを受けられなくなるギリシャの全国民でしょう。例えば公務員の不足により、政府が運営する電車の本数が減るかもしれません。それでは公務員がどのように困るかという、職を失って**生活できなくなって困る**でしょうし、全国民がどのように困るかという、「**公共サービスを提供してくれる人**」が居なくなって**困る**でしょう。そこで、解雇された公務員の生活を保障するために、彼らが就けそうな職を斡旋したり、ロボットやAIで解雇された公務員の労働力を補ったり、公共サービスの民営化を図ったりしようというアイデアが出てきます。

このように「**誰が困るのか**」→「**どうして困るのか**」→「**どうすれば納得してくれるか**」という順序で、歳出を削った後の影響を考えてください。歳出を削った時にどのような影響が、どれほど発生するかは専門家でなければ分からない点もあるので、**必ず「自らの仮説が正しいかどうか/想定できていなかった影響はないか」をメンターに聞いて確認しましょう。**

こうして、どうすれば国民みんなが納得するか考える訳ですが、それでも**全員を平等に幸せにするのは簡単ではありません**。例えば先ほどのギリシャの話の続きで、「公共サービスの民営化を押し進めよう」と考えたときと仮定します。極端な例ですが、警察も道路も公共サービスは何もかも民間に任せ、国は法律作りと外交だけをする日本を想像してください。人は道路を歩く時にもお金が必要になり、子供も公園で遊ぶ際はお金を払うことになります。警察も民営化しているので、安全もお金で買う必要があるでしょう。そうするとお金を沢山持っている人は不自由なく暮らせますが、お金をあまり持っていない人は何もできな

くなります。どうすれば皆が納得するのかという議論は際限がなく、最後には誰かを幸せにする一方で、誰かの幸せを諦める決断を迫られるのです。

◇新たな財源の生み出し方を考える

ここからは「歳入」の増やし方を考えます。新たな財源の増やし方は以下の3点（細かく分けると5点）考えられます。

方法		具体例	財源を得る難易度	国民の納得を得る難易度
①公共事業で収入を得る		国営ロボット企業を設立し、ロボットを海外に輸出する。	やや難 (利益を出す必要アリ)	易
②税収を増加する	新しい税金を設ける	大麻を合法化し、大麻の消費税を得る。	易	難
	税率を上げる	消費税を50%にする。	易	難
	税収の自然増を狙う	「法人の数を増やす政策」を行い、法人税税収を増やす。	やや難 (自然増する理屈が必要)	易
③国債を発行する		銀行から借りる。	易	難

ここでは税収と国債に関して深く考えてみます。

■新しい税金を設ける・税率を上げる

「新しい税金を設ける・税率を上げる」ためのアイデアは、「歳出の節約」と同様に、

- ①人・法人・分野に優先順位をつける。
- ②海外や歴史上の事例を調べる。（非合法を合法化する。）

の2点を起点に考えましょう。

税金を取るとは個人または法人からお金を取ることであり、「個人や法人の幸せを奪う」ことに繋がります。

先ほどと同様に、個人や法人を分類することで優先順位をつけてみましょう。

また、昨今の日本では見られない斬新なアイデアは、海外や歴史上の事例を参考にすると良いでしょう。

日本では違法の大麻ですが、アメリカのコロラド州では合法化されており、州は大麻の消費税により

約70億円歳入を増加させました。既に日本でも現実味を帯びてきましたが、カジノ合法化によりカジノ運営企業から特別な税金を取ることで、大きな税収を見込めると言われています。このように、**現在の日本では非合法的なものを合法化することで財源を確保する**手段もあります。

「新しい税金を設ける・税率を上げる」ことは新しい財源を得る目途が簡単に立つ一方、国民の納得を得るのが難しいです。先ほど「歳出の節約」で紹介した、「**誰が困るのか**」→「**どのように困るのか**」→「**どうすれば納得してくれるか**」という順序で考えましょう。例えば消費税を20%に引き上げて特に困るのは、低所得者でしょう。どのように困るかという、「生活の豊かさ」が失われます。なぜなら、低所得者は所得に占める「最低限度買わなければならないもの（食べ物など）」の支出の割合が高所得者に比べると高いので、低所得者の所得に占める消費税支出の割合は高所得者よりも大きくなるからです。消費税10%の場合、所得に占める消費税支出率は、

- ・年収300万円以下：8.1%
- ・年収1000万円以下：3.4%

となります。したがって、低所得者は「最低限度買わなければならないもの」以外の支出を大いに切り詰め、「生活の豊かさ」を失うでしょう。したがって、現政権は実際に「最低限度買わなければならないもの」の税率を下げる「軽減税率」制を導入しようとしたり、低所得者向けの給付金支給を議論したりしています。どれほど税金を国民から取ると「誰」が「どのように困るか」は、専門家でなければ分からないこともあるので、自分たちの仮説が正しいかどうかメンターに確認してみましょう。

■ 税収の自然増を狙う

「税収の自然増を狙う」というアイディアは国民の納得を得やすい一方で、**本当に実現しそうな計画**を作る必要があります。例えば、法人税税収の増加を目指すなら、「法人の数が何個増えるのか」「どのような仕組みにより増えるのか」「増える根拠は何か（過去の似た政策の成果が参考になる）」の3点が必要です。

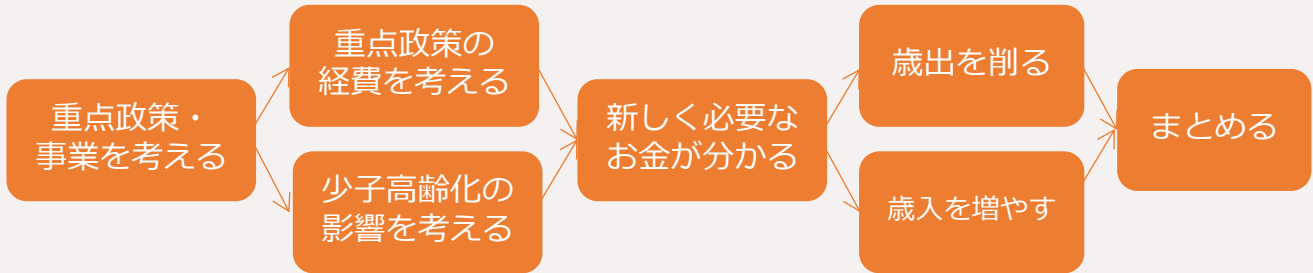
■ 国債を発行する

国民の納得をきちんと得るために、必ず返済計画を考えましょう。あまりに杜撰な計画では、お金の貸し手の信頼を失ってしまいます。実際に、ギリシャで起きた経済危機の原因の一つは、お金の貸し手から「お金を返済できないのではないか？」と危惧され、国の信頼を失ったことだと言われています。さらに、日本は既に1200兆円の国債を抱えています。むやみやたらにお金を借りるのは、非常に危険でしょう。返済計画には「いつまでに」「どのようにして」お金を返済するか盛り込んでください。

以上を考えることができれば、「新たな財源を生み出す方法を考える」作業は終了です。最後に、今まで考えてきたことをまとめましょう。

◇まとめる

予算を作る思考の一例を図式化すると、以下のようになります。



最後にまとめとして、2点のポイントに触れます。

■「データの根拠」と「どこまで正確に考えるべきか」

予算の現実性を高めて国民の納得感を得るために、海外/歴史上の似た政策・事業を根拠として示しましょう。一方で予算を考えていると「経費が何円かかるか、調べてもデータが分からない」など、行き詰ってしまう場合や、正確に計算しようとする余地がなくなってしまう場合があります。確かに正確であればあるほど納得感あるプランになりますが、議論や作業の時間も限られています。自分たちで調べたりメンターに聞いたりした結果、それでも分からない数字がある場合は、自分たちで仮定して議論を進めましょう

■プランシート詳細へのまとめ方

最後に発表の補助資料であるプランシート詳細に、今まで考えて来た以下5点をまとめれば、予算を考える作業は終了です。

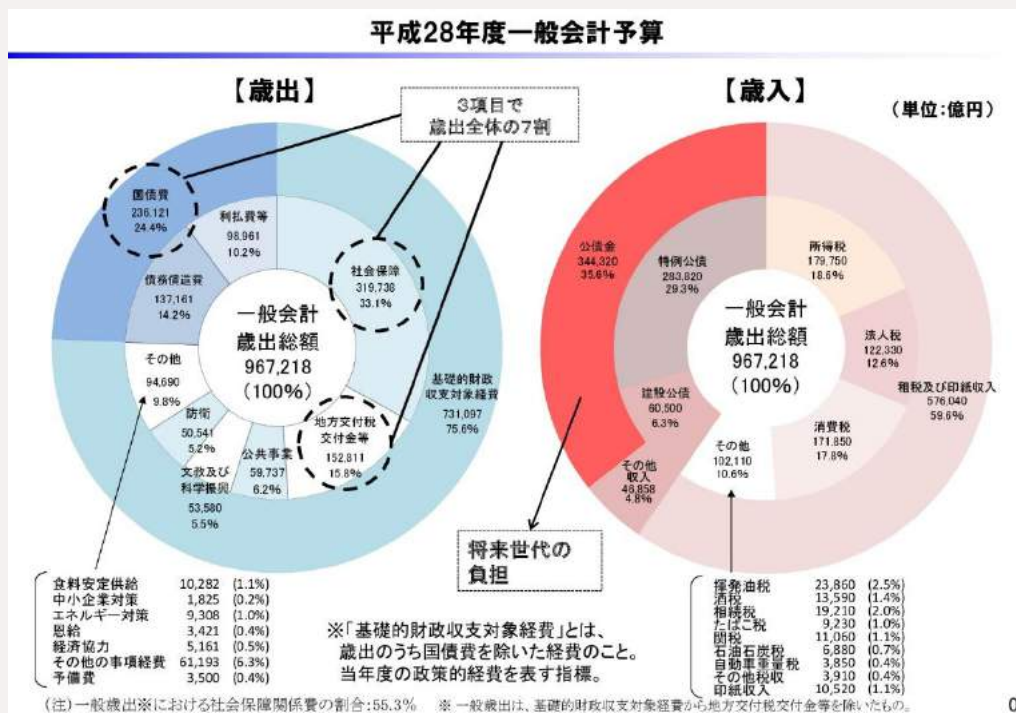
- ・ 2027年の日本の歳入と歳出の円グラフ
- ・ 重点政策にかかる経費・概算過程・根拠
- ・ 少子高齢化によって増減した歳入と歳出の項目・金額とその理由
- ・ どのようにして新たに必要になる財源を確保したのか（方法・根拠）
- ・ 必要であれば、変革に伴う影響への対策（例:増税するのであれば、国民を納得させる理由など）

◇コラム「日本の財政問題」

日本の財政は大赤字です。と、よく言われるものの、実際どうなっているのでしょうか。一体何が問題なのでしょうか。問題発見、問題設定、原因追及、政策立案の4つの順番で考えていきましょう。

(1)なにが問題なのか？ 日本の財政

日本の財政が危ないとよく言われますが、そもそもどうなっているのでしょうか。まずは、何が問題なのか考えましょう。次の図をご覧ください。



これは平成28年度（2016年度）の一般会計予算の歳入と歳出（＝1年間に国に入るお金と出るお金のこと）を表したものです。右の円をご覧ください。【歳入】の状況をあらわしたこちらの円グラフを見ると、5割強の歳入（＝国の歳入、入るお金）が「租税及び印紙収入」になっています。つまり、税金による収入です。一方で、歳入の4割弱が公債金、借金によって賄われています。実は、いまの日本政府は1年間をどうにかやりくりするために、40%ほどのお金を借金で用意しているのです。

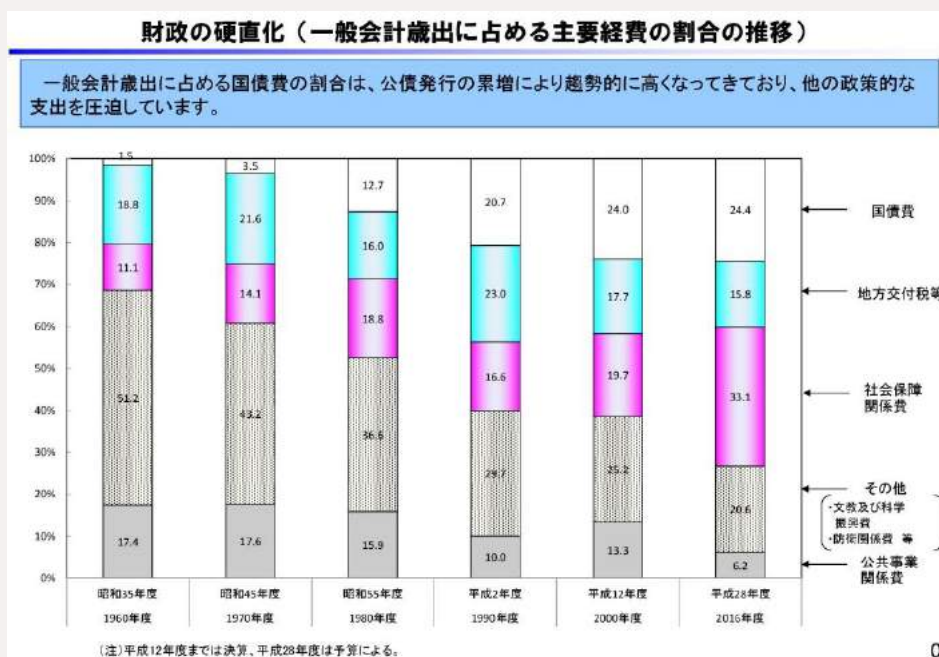
あなたは1ヶ月間でいくらお金を使いますか？ そのお金の40%がアルバイトなどで貯めた自分のお金ではなく、誰かからの借金で賄っているとしたらどうなるのか想像してみてください。日本政府はこのようなお財布事情を20年間以上続けてきました。

このように、国の歳出（＝国の支出、出るお金）が税収を上回っているのが日本の財政の現状です。1ヶ月の生活費を収入で賄えなくなれば、借金をして赤字をどうにか工面しようとする人もいでしょう。日本政府もそれと同じで、毎年借金をしてどうにか財政をやりくりしています。

(2)なぜ、問題なのか？ 日本の財政

では、財政が赤字なのかなぜ問題なのでしょう。よく悪い悪いとは言われますが、なぜ悪いのでしょうか。どんなことに影響があるのでしょうか。日本の財政が赤字になった（公債金収入に頼り始めた）のは、昭和50年（1975年）頃からになります。それまで日本の財政はどうか黒字を保っていました。

なぜ財政赤字はよくないことなのか、これについては様々な意見があります。財務省によれば、財政赤字（＝借金の累増）は「活力ある経済・社会の大きな足かせ」になるとの見解を示しています。なぜ、そのようにいわれているのか確かめてみましょう。



当たり前のことですが、借金をすれば自由に使えるお金は少なくなります。借金の返済のために、お金の使い道が狭まってしまいます。借りたお金を返せなければ、社会から信頼を失ってしまいます。「借金をする→返せない→お金を貸してくれた人から信頼されなくなる」これは、個人でも政府でも同じことです。お金の使い道が狭くなる、自由にお金が使えなくなると何が起きるのでしょうか。その時にしたいことができなくなります。これを政策に置き換えると、多くの予算を伴う新しい政策や予算を増額する政策ができなくなるということになります。新規政策をやりにくくなる結果、財政が硬直化してしまいます。「借金をする→返さないといけない→お金を自由に使える→政策の転換や新しい政策がしにくくなる」ということが現実起きてしまいます。

財政が硬直化し、政策の自由度が下がった結果、変わり続ける社会の変化に日本政府が追いついていけなくなります。このようなことから、財務省は財政赤字（＝借金の累増）は「活力ある経済・社会の足かせ」になると言っているのです。

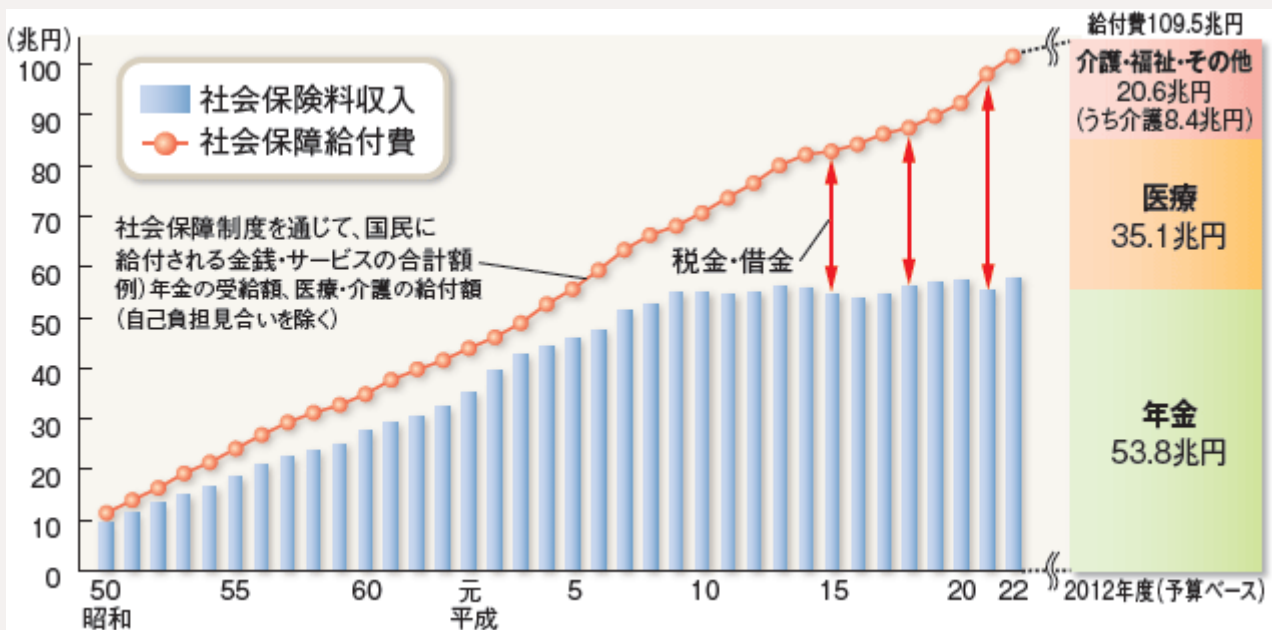
財政赤字はその国の政策の自由度を下げた結果、本来必要としている社会からのニーズに政府が応えられなくなってしまうために問題といえるのです。

(3)なにが、問題なのか？ 日本の財政

では、財政赤字を解決する政策を考える前に、どうして日本の財政はここまで赤字になってしまったのでしょうか。原因はひとつとはいえませんが、ここでは主だった原因について紹介していきます。

1.社会が少子高齢化した影響

日本の合計特殊出生率（=ひとりの女性が1年間に産む子どもの数）は昭和50年（1975年）前後から下がり始め、いまでは1.41人となっています。「日本の将来推計人口」（中位推計）によれば、日本の総人口は平成17（2005）年をピークに減少し続け、平成25（2013）年には4人に1人が65歳以上となりました。（人口の65歳以上の人の割合「高齢化率」が25.1%を突破）。日本は、働き手である若者の数が少なくなり、働き手を引退した高齢者世代が増えつつあるのです。



高齢者が増えると、医療保険や年金などの社会保障に関する支出が増加するといわれています。上の図のように、社会保障費は年々増加しており、平成28年度の一般会計予算の歳入の32.7%は社会保障費になっています。

このように、日本社会は働き手の減少と社会保障費支出の増大で財政が抜き差しならない状況になっているのです。

2.地方自治体との関係の影響

平成28年度の一般会計予算の歳出に注目すると、「地方交付税交付金等」が16.1%という支出になっています。地方交付税交付金とは、国が財政に困っている地方自治体（＝都道府県や市区町村のこと）に支給しているお金のことです。日本のある自治体（平成26年7月 都道府県：47団体、市町村：1718団体）のうち、国から地方交付税交付金を受け取っていないのは、都道府県1団体、市町村54団体（ともに平成26年）となっています。つまり、ほとんどの自治体は国からの補助を受けているのです。

一方で、国からお金を受け取らずに運営できている自治体もあるように、地方自治体の財政状況が改善すれば国の支出も少なくなります。しかし、一時は190団体ほどあった不交付団体（＝地方交付税交付金を受け取っていない自治体）は現在、その3分の1ほどしかありません。今後も簡単にこの問題が解決するとはなかなか考えにくいのが現状です。

(4)解決策は何なのか？ 日本の財政

ここまで、財政赤字とはどのような問題なのか、なぜ問題なのか、どんな原因によって起きているのか考えてきました。

この問題に解決策はないのでしょうか。大まかな方向性として、次の3つの道があるといえます。

- 1.経済を成長させて、税収をあげる。歳入を増やして問題解決。
- 2.増税を決断して、税収をあげる。歳入を増やして問題解決。
- 3.歳出の主要分野を改革して、支出を減らす。歳出を減らして問題解決。

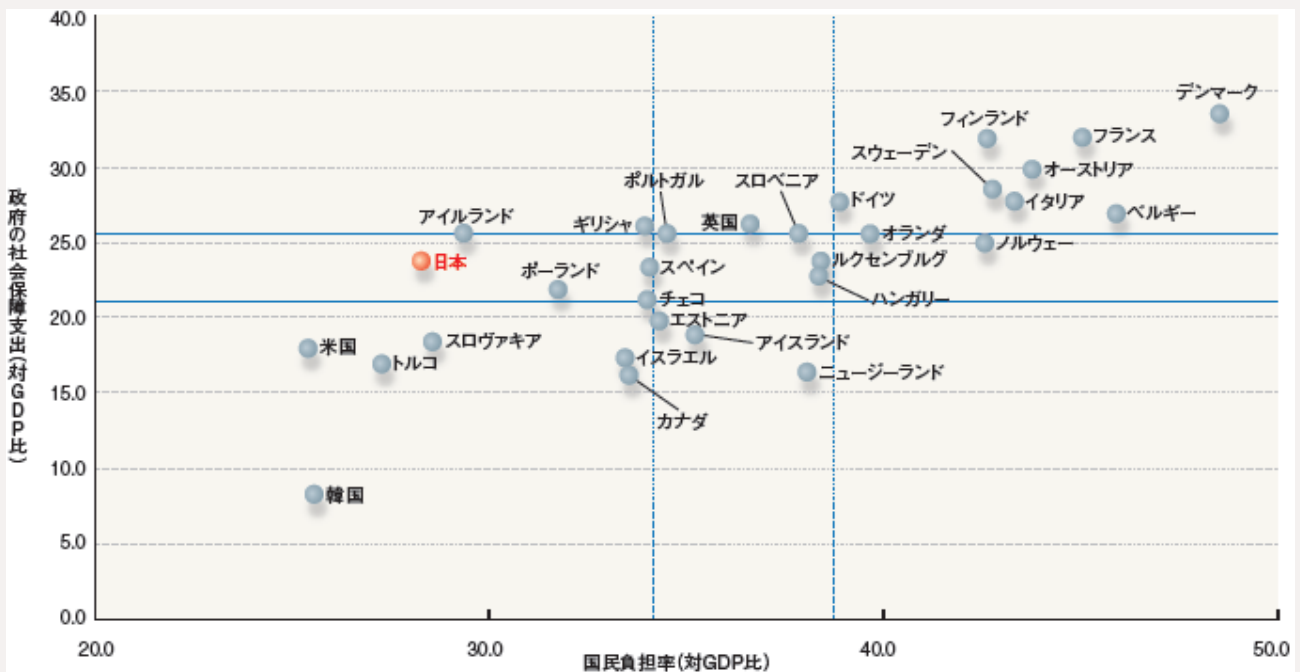
ところが、どれも簡単にできるものではありません。

これまで何人もの総理大臣が経済再建を目指してきました。増税するにしても、明確な理由、明確な構想なしでは、国民が納得しません。国民を納得させるだけの構想が必要になります。支出を減らすためには、政策にかかる予算を削減し、さらにお金のかかる政策から順番に廃止したとすると、日本は大混乱に陥るでしょう。国民生活を考えると、予算を削減するとしても、無作為に政策を廃止したり、削減するのは現実的ではありません。どの政策を優先して、どの政策をあきらめるのかという政策の優先順位を決めて、予算を削減しなければなりません。政策の優先順位を決めるためにも、「日本をどういう国にしたいか」という根本的な構想が必要になるのです。

(5) 決断できない日本

右の図は、OECDの国々がどれくらい社会保障費を使っている、国民がどの程度それを負担しているのかを関連付けたグラフになります。

右上にいくほど、社会保障費を国民が負担する「大きな政府」になります。左下にいくほど、国民が社会保障費をあまり負担しない「小さな政府」になります。このグラフを見ると、大きな政府の代表国がデンマークやフィンランド、フランスなどです。小さな政府は韓国、アメリカなどが代表だとわかります。日本はそのどちらにも偏らない国だといえます。



そもそも政策をつくらうとする人、政府の立場で考えようとする人には何が必要なのでしょうか。それはこの国をどういう国にしたいのかという明確な理念と、それに基づいた構想です。経済的に強い国であれば、国民が幸福な国と言えるのでしょうか。社会保障費を国民の税金で賄っている国は本当にいい国なのでしょうか。税金の安い国がいい国なのでしょうか。

ここでもう一度、自分たちのチームの問題意識、構想、政策を見直してみましょう。

プレゼン編



国家予算を、あなたがつくる。

未来国会2017

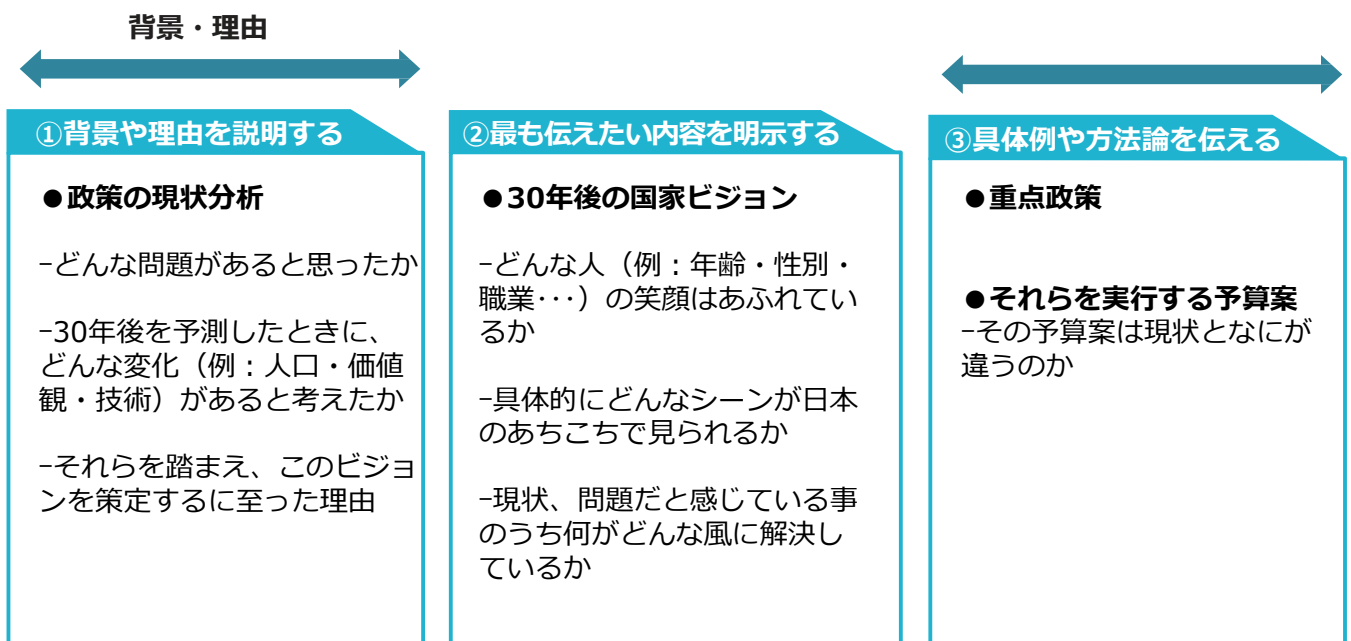
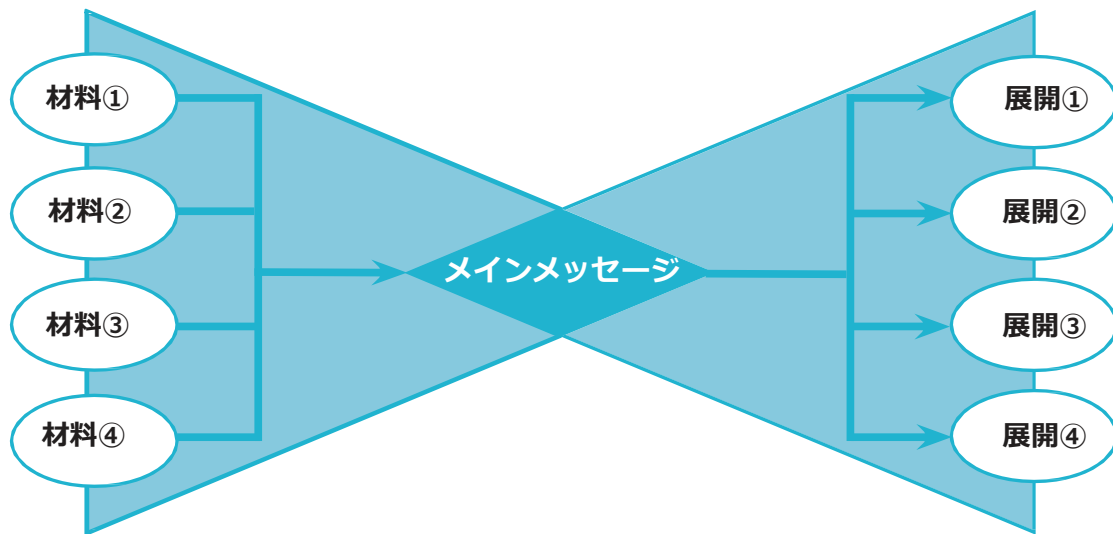
若者のための国家デザインコンテスト



プレゼン資料を作る前の準備は万全ですか？

“伝わる”プレゼンテーションを行うには、どんな順番で、何を話していくのかという構成がポイントです。
自分が伝えたい内容を思いつくままにまとめてはいけません。

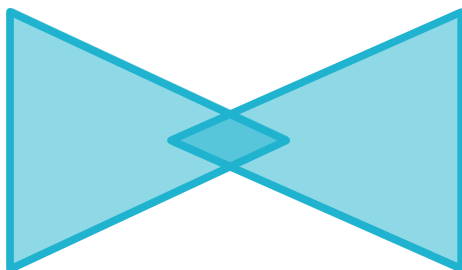
では、どのようにすれば“伝わる”構成になるのでしょうか。
それは、以下のような図（リボン図）を用いて考えると効果的です。



理想的なリボン図

背景が豊富で簡潔、展開が多彩

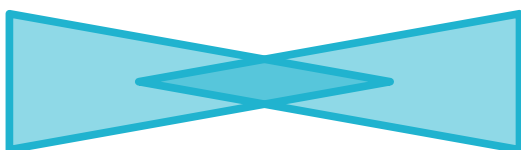
背景が豊富で内容も簡潔にまとまっており、具体例や方法論など展開も多彩な素晴らしい構成。



良くないリボン図

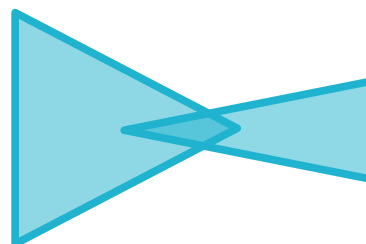
話が長い

背景や展開が乏しいにも関わらず、内容の説明にばかり力が入る冗長な構成はつまらない印象に。



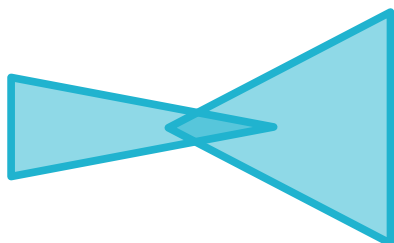
展開が弱い

背景は豊富で期待感が高まりますが、その後の展開が乏しい構成は尻すぼみの印象に。



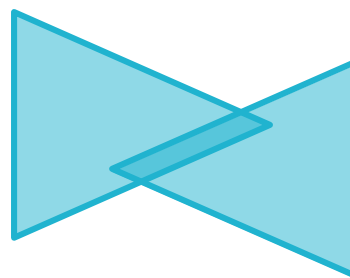
背景が弱い

背景が乏しいのに、展開ばかりが大きいプレゼンは納得感がなく大風呂敷を広げたような印象に。



背景と展開がずれている

背景の豊富、展開の分量も適切でも、両者がズれてしまってはメッセージを読み取れません。





大事なノンバーバルコミュニケーション！

人は「口」で語ると同時に「身体」で語り、「耳」で理解すると同時に「目」でも理解しています。話をする前からノンバーバル（非言語）でのコミュニケーションは始まっているのです。中身はもちろん大事ですが、その中身をより魅力的に伝えるためにも、以下のようなことにも気をつけて実践してみましょう

ノンバーバルコミュニケーションの例

清潔感のある身だしなみ

- ・清潔さ
- ・サイズが合っているか
- ・TPOをわきまえているか
(時・場所・シチュエーション、相手に合わせる、華美過ぎないか)

☆ Check Point

髪・口・手・つまめ・足元を中心に

例えば…

男女共通

- 服に汚れやシワはない？
- 折り目は整っている？
- ツメは伸びすぎている？
- 香水の匂いはきつすぎない？

男性

- 寝癖、整髪料のつけすぎは？
- ひげのそり残しは？
- ネクタイは曲がっていない？
- 靴は磨かれている？

女性

- 前髪が目や顔にかかってない？
- 化粧は自然？
- ビジネスにふさわしい腕時計？
- ピアスやペンダント、派手すぎない？
- 肌の露出が多すぎない？



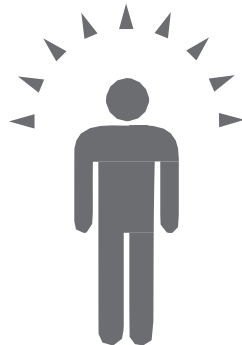
落ち着いた表情と目の動き

- ・アイスパン（眼をあわしている時間）
1対多⇒長めにとる（0.5～3秒）
1対1⇒相手ができるだけ眼を合せていられるように配慮
- ・眼の表情 エンジェル・アイ（優しい眼）
- ・まばたき
多い ⇒せわしない、信憑性疑う
少ない ⇒威圧感
- ・自然な笑顔
- ・目線は正面
- ・広い視野



堂々とした振る舞い

- ・背筋を伸ばす
- ・グラグラ揺れない
- ・もじもじしない
- ・髪に手をやるなど
- ・目障りなクセに注意



安心感のある声

- ・よく通る声が出る発声方法
(1) 腹式呼吸 (2) 体に共鳴させる (3) チークアップ
- ・大切なところは「大きくゆっくりトーンを下げて」
- ・「え〜と」など耳障りな口癖に注意
- ・大きな声で「てにをは」を
- ・適切な速度
- ・語尾までハキハキと





未来を作る皆さんへ

**NPO 法人ドットジェイピー理事長
佐藤 大吾**

30年後の国・地域を決めるのは、30年後、最前線で活躍している皆様であるべきです。

このプログラムを終えられた皆様ならずすでに十分にお気づきのことと思いますが、政治が悪い、議員が悪い、行政が悪いといった人任せの姿勢ではなく、批判よりも提案を大切に、これからも「自分ならこうする」という視点を持って頂きたいと思います。

今回、様々なプランが発表される中、どのチームに投票すればいいのか、かなり悩まれたと思います。投票を行うということは、自分に向き合う機会でもあります。実際の選挙においても今日の投票場面を思い出し、候補者が訴えている内容に耳を傾けてください。

国を変えることは、地域を変えることから始まり、地域を変えることは、自らを変えることから始まります。自らが人生の主役となって、自らを変え、世の中を変えていく。

ドットジェイピーではこのような人材をジャパンプロデューサーと呼んでいます。そういう意味においてこの未来国会というコンテストに参加された皆様は、まぎれもなくジャパンプロデューサーです。

このプログラムが終了した後、皆様が実際の世の中において、明るい未来へつながる行動を起こされることを楽しみにしています。

